

(2) 推進項目別の取組状況管理シート

主管課	企画課・財務課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ~ 令9	番号	1
重点項目	取組状況管理シートのみかた 「第2期行財政改革アクションプラン（令和5～9年度）」 の計画内容を記載しています。 ※進捗状況を踏まえ、新たな目標指標を設定するなど取組内容 の強化を行った項目は、変更箇所を赤字で表示しています。 （取組内容を強化した項目の一覧は11ページを参照）						
項目名称							
取組内容							
目標指標① ■その他指標							
年次計画							
計画内容							
年度目標①							
収支改善 効果額	歳入 歳出						

※持続的財政運営手法: 短期(毎年)、中期(5年)、長期(10年)ごとに、財政見直しを実施するとともに、その結果を踏まえ、平常時・非常時毎に予め用意していた対応策を適切に実施することで持続的な行財政運営を目指すもの。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度	取組みの進捗度をS～Dの5段階で評価しています。	
具体的な 取組内容	当該年度の 取組状況の	具体的な取組内容を記載しています。
有効度	総合的評価	行財政改革に対する有効度をS～Dの5段階で評価しています。
評価理由		有効度の評価理由を記載しています。
年度実績①	上記評価 の参考	年度目標（客観的に達成状況を把握できる数値目標や指標） に対する実績値を記載し、【s】～【d】の5段階で評価しています。
収支改善 効果額	歳入 歳出	歳入の効果額に対する実績額と、その算出根拠を記載しています。
		歳出の効果額に対する実績額と、その算出根拠を記載しています。
今後の課題 ・改善策	今後の取組みにあたっての課題の有無とその内容、 課題解決に向けた改善策を記載しています。	
令和7年度 の取組内容	令和7年度の取組内容と、今後の課題や 改善策を踏まえた取組計画を記載しています。	

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課・財務課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	1
重点項目	1ー①健全な財政運営			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	持続可能な行財政運営方法の確立						
取組内容	第1期アクションプランで作成した「持続的財政運営手法(案)」の個々の取組みの実施による課題をもとに運営手法の改善を重ねながら、手法の確立を図る。						
目標指標① ■その他指標	持続的財政運営手法※の確立(本格運用)						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・行財政運営手法 の検証	・対応策の決定、実施 ・行財政運営手法 の改良、検証	・対応策の決定、実施 ・行財政運営手法 の改良、検証	・対応策の決定、実施 ・行財政運営手法 の改良、検証	・対応策の決定、実施 ・行財政運営手法 の確立・運用		
年度目標①	—	—	—	—	—		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

※持続的財政運営手法:短期(毎年)、中期(5年)、長期(10年)ごとに、財政見直しを実施するとともに、その結果を踏まえ、平常時・非常時毎に予め用意していた対応策を適切に実施することで持続的な行財政運営を目指すもの。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		次年度財源不足見込額の算出結果をもとに、平常時の取組みを実施した（詳細は「No.2財政見直しと規律的財政マネジメントの実践」参照）。そのうち「大型建設事業の実施時期の優先順位付け」については、「No.19公共施設のあり方の抜本的な見直し」における対象施設の検討作業と連動し、令和7年度も引き続き実施することとした。 なお、「わかりやすい予算」では、レイアウトを見直すとともに「令和6年度以降の財源不足への対応」の内容を盛り込み、行財政改革の取組みの周知を継続した。				
有効度		—	—			
評価理由		この取組みの効果は、持続的な行財政運営手法の確立・運用に伴い、今後、発現する予定であるため。				
年度実績①		—	【-】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	資材高騰や労務単価の増加、地方債借入利率の上昇など、歳出の増加要因を数多く抱える中で、非常時に実施する財源捻出策オプションを用意するタイミングを計る必要があるため、財政調整基金や地方債残高を含め、具体的な指標を検討する。			
令和7年度の取組内容		持続可能な仕組みづくりに向け、必要に応じて改良を加えつつ、本格運用に向けた検証に着手する。また、財源捻出策オプションを用意するための指標についても検討する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課・企画課	新規継続 の別	新規	取組年度	令5 ～ 令9	番号	2
重点項目	1－①健全な財政運営			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	財政見通しと規律的財政マネジメントの実践						
取組内容	持続的財政運営手法(案)のうち、平時に行う「規律的財政マネジメント」の取組みを実践する。 (取組例) ・財政見通し関係 予算編成前の次年度財源不足見込額の算出(毎年度) 実施計画ローリング時の中期財政見通しの更新(向こう3年間) ・規律的マネジメント 総合計画と予算の連動性向上(不足見込みに応じた枠配分の実施) 大型事業の実施時期の優先順位付け(予算要求可否の判断) 財政調整基金残高の確保・起債のシミュレーション(将来負担見通し算出)						
目標指標① ■活動指標	財政見通し及び規律的財政マネジメントに係る具体的取組の実践:年間3件						
目標指標② ■成果指標	中期で深刻な財源不足に陥らないようにする。 財政調整基金残高(ふるさと納税寄付金分*は除く) 当該年度の標準財政規模15%以上 実質公債費比率18%以内						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・財政見通し、規律的財政マネジメントの実践	・財政見通し、規律的財政マネジメントの実践、検証、改善	・財政見通し、規律的財政マネジメントの実践、検証、改善	・財政見通し、規律的財政マネジメントの実践、検証、改善	・対応策の決定、実施 ・行財政運営手法の確立		
年度目標①	3件	3件	3件	3件	3件		
年度目標②	財調残高15%以上 実質公債費比率 18%以内	財調残高15%以上 実質公債費比率 18%以内	財調残高15%以上 実質公債費比率 18%以内	財調残高15%以上 実質公債費比率 18%以内	財調残高15%以上 実質公債費比率 18%以内		
その他 効果額	歳入	(50,000千円)	(50,000千円)	(50,000千円)	(50,000千円)	(50,000千円)	
	歳出	—	—	—	—	—	

※その他効果額は、当初予算に計上する財政調整基金積立金を記載しているが、中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

※ふるさと納税寄付金分: ふるさと納税寄付金のうち、寄付者が指定した使途の事業等へ充当するため、一度、財政調整基金へ積み立てた分のこと。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		財政見通し及び規律的マネジメントの取組みとして、「予算編成前の次年度財源不足見込額の算出」、「大型建設事業の実施時期の調整」及び「予算要求額に基づく起債のシミュレーション」の3件を実施した。				
有効度		B	B			
評価理由		財政調整基金(当初予算計上分)は積み立てることができたが、令和5年度の環境センターの焼却炉停止による改修やごみの外部処理委託費用などで、同基金の取り崩しを余儀なくされ、成果指標のうち、1項目は達成できなかったため。				
年度実績①		3件【a】	3件【a】			
年度実績②		財調残高:未達成 実質公債費比率:達成【b】	財調残高:未達成 実質公債費比率:達成【b】			
その他効果額	歳入	(50,000千円)	(50,000千円)			
	根拠	財政調整基金積立金(令和6年度当初予算計上分)				
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	財政調整基金残高は、令和5年度の9%から11%に改善したものの、多額の取崩しからの基金残高の回復には時間を要する。			
令和7年度の取組内容		新たな取組項目の実施を検討しつつ、財政見通し及び規律的マネジメントの取組みを継続する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		保険健康課		新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	3
重点項目		1－①健全な財政運営				目指す効果	収支改善	—	
項目名称		国民健康保険特別会計の計画的な運営							
取組内容		特定健診、保健指導等を実施するとともに、特定健診の電子予約など受診率向上に向けた取組みについて研究することにより、医療費の抑制及び適正化を図る。 このうち、特定健診、保健指導等については、令和6年度からスタートする第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画をもとに、新たな取組内容や目標値を設定する。 なお、法定外繰入については、今後も被保険者の保険料負担を考慮したうえで医療費の適正化に努め現状を維持する。							
目標指標① ■成果指標		第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画に基づき、令和11年度までに40歳以上75歳未満の被保険者の特定健康診査受診率45%を目指す。 (参考)令和4年度 35.7%、令和5年度 36.5%							
目標指標② ■成果指標		決算補填等を目的とした法定外繰入金 0円							
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
計画内容		・第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画の策定	・健全な財政運営の検討 ・新たな取組内容や目標値の設定	・特定健診(集団健診)の電子予約システムの導入検討	・特定健診(集団健診)の電子予約システムの導入	・特定健診(集団健診)の電子予約システムの導入後の検証			
年度目標①		—	39%	41%	42%	43%			
年度目標②		法定外繰入金0円	法定外繰入金0円	法定外繰入金0円	法定外繰入金0円	法定外繰入金0円			
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—			
	歳出	—	—	—	—	—			

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	A			
具体的な取組内容		特定健康診査の受診率向上に向け、未受診者に対し、受診勧奨ハガキを送付し、受診率向上に努めた。また、物価高騰の影響により経済的に困難となっている被保険者を支援するため、国民健康保険運営準備基金積立金を 2,600万円取り崩して保険料を抑制した。				
有効度		A	B			
評価理由		特定健康診査の受診率は、独自集計(※)で34.6%となり、年度目標に届かなかったが、医療費の抑制及び適正化に努めつつ、高い収納率を維持することで法定外繰入を行わず、財政の安定化が図られたため。 (※)独自集計:年度終了後に町がとりまとめた数値であり、確定値は10月頃に県から通知されるもの。				
年度実績①		—	【-】 34.6%(独自集計) 【c】			
年度実績②		0円	【a】 0円 【a】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	アンケート結果に基づくインセンティブ付与や受診勧奨通知内容の工夫により、特定健康診査の受診率向上を図っているが、データヘルス計画等に掲げた目標数値には届いていないため、新たな工夫を検討する。			
令和7年度の取組内容		各種取組みを通じて特定健康診査、保健指導等の受診率向上を図り、医療費の抑制及び適正化に努める。また、特定健診の電子予約の導入に向け、引き続き検討する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	福祉課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	4
重点項目	1－①健全な財政運営			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	介護給付費適正化						
取組内容	・介護サービスの利用者に、サービスの利用内容及び金額を記載した「介護給付費通知」を年4回送付することにより、利用者及び家族に介護保険制度への関心を高めてもらう。 ・住宅改修において、事前申請時に適正な施工内容であるかを確認するとともに、施工後には写真等で適正に行われたかを確認し、疑義がある場合は必要に応じて現地確認を行う。 ・要支援・要介護認定等を適切に実施し、要支援者が要介護者にならないように地域支援事業等に力を入れていく。 ・医療情報との突合・縦覧点検を実施し、請求内容などの確認を行う。 ・事業所指導等においてケアプランの点検を行い、本人にとって適切なケアプランであるかを確認する。 ・医療情報との突合・縦覧点検及びケアプラン点検の評価・検証については、適正な給付の確保を客観的に検証するため、外部委託も視野に入れつつ点検方法を検討する。						
目標指標① ■活動指標	5つの取組みにおいて、箱根町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき設定した目標を達成する。 ・介護給付費通知の送付:年4回、全対象者へ送付 ・住宅改修の点検:実施率100% ・認定調査員及び審査会委員の研修等:年4回 ・医療情報との突合・縦覧点検件数:年15件 ・ケアプランの点検:年20件						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・介護給付費通知の送付 ・住宅改修の点検 ・要支援・要介護認定等の適切な実施 ・医療情報との突合・縦覧点検 ・ケアプランの点検	・介護給付費通知の送付 ・住宅改修の点検 ・要支援・要介護認定等の適切な実施 ・医療情報との突合・縦覧点検及び調査研究 ・ケアプランの点検及び調査研究	・介護給付費通知の送付 ・住宅改修の点検 ・要支援・要介護認定等の適切な実施 ・医療情報との突合・縦覧点検及び調査研究 ・ケアプランの点検及び調査研究	・介護給付費通知の送付 ・住宅改修の点検 ・要支援・要介護認定等の適切な実施 ・医療情報との突合・縦覧点検及び調査研究 ・ケアプランの点検及び調査研究	・介護給付費通知の送付 ・住宅改修の点検 ・要支援・要介護認定等の適切な実施 ・医療情報との突合・縦覧点検及び調査研究 ・ケアプランの点検及び調査研究	・介護給付費通知の送付 ・住宅改修の点検 ・要支援・要介護認定等の適切な実施 ・医療情報との突合・縦覧点検委託 ・ケアプランの点検委託	
年度目標①	5／5	5／5	5／5	5／5	5／5	5／5	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	(−2,500千円)	

※一般会計の収支改善に直接寄与せず、収支改善効果額を集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な 取組内容		要介護認定の適正化に向け、月1回認定内容の再確認調査を行った。また、費用対効果を踏まえ、介護給付費通知書を年2回送付し、サービス内容の再確認を促した。国保連合会が行う給付適正化訪問支援業務の活用や、保健福祉事務所等と連携した運営指導によりケアプランを点検し、必要に応じて、適切なサービス計画の作成等について事業者へ指導・助言を行った。				
有効度		B	B			
評価理由		町単独の運営指導を初めて外部委託業者と実施したことで、適切なサービス提供が行われているか厳格に点検することができ、職員の知識向上にもつながったため。				
年度実績①		5／5 【a】	4／5 【b】			
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題 ・改善策		有	専門のケアマネジャーが作成したケアプランを経験が少ない行政職員が評価・検証することは困難なため、ケアプラン点検の外部委託を検討する必要がある。			
令和7年度 の取組内容		国保連合会の訪問支援業務を活用し、医療情報との突合、縦覧点検及びケアプラン点検等の知識を習得するため、給付適正化システムの活用やデータ分析方法の研修を行う。運営指導の外部委託を継続し、適切なサービス提供の確認、職員の知識の向上を図る。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	上下水道温泉課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	5
重点項目	1－①健全な財政運営			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	公共下水道事業会計の計画的な経営						
取組内容	膨大な下水道資産の維持管理にあたり、第2期ストックマネジメント計画を策定し、長期的に持続可能な事業規模を算定するとともに改築更新の優先度により効率的な設備投資を実施することで、維持管理コストの縮減及び費用の平準化を図る。 あわせて、物価高騰による維持管理費の増加や、湯本処理区の面整備投資額を踏まえて経営戦略を見直し、料金改定を含め、計画的に経費回収率の向上に向けたロードマップの策定や業績目標の実現に向けて取組みを進める。また、これらの取組みにより国交付金の要件化に対応することで、一般会計からの補助金の縮減を図る。						
目標指標① ■活動指標	令和5年度に第2期ストックマネジメント計画を策定し、計画に基づく改築等工事を実施する。						
目標指標② ■活動指標	令和6年度に経営戦略を見直し、適正なコスト・受益者負担を算定したうえで、令和7年度に下水道料金の改定を行う。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・第2期ストックマネジメント計画策定	・第2期ストックマネジメント計画に基づく改築更新 ・経営戦略の見直し ・料金改定の検討	・第2期ストックマネジメント計画に基づく改築更新 ・料金改定の実施	・第2期ストックマネジメント計画に基づく改築更新	・第2期ストックマネジメント計画に基づく改築更新		
年度目標①	計画策定	改築等工事	改築等工事	改築等工事	改築等工事		
年度目標②	—	—	料金改定	—	—		
収支改善 効果額	歳入	—	—	40,000千円	40,000千円	40,000千円	
	歳出	—	—	—	—	—	

※収支改善効果額は、第1期アクションプランで見込んでいた額を記載しているが、経営戦略の見直しに伴い、今後増減する可能性があるもの。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		第1期の進捗状況を加味し、第2期ストックマネジメント計画を策定するとともに、計画に基づき施設の改築更新工事を実施した。また、将来予測等を踏まえて経営戦略を改定し、必要に応じて、令和11年度までを目途に料金改定を行う方向性を整理した。				
有効度		—	B			
評価理由		国庫補助金の交付決定額に合わせ、起債を活用しながら計画的に改築更新工事を行い、維持管理コストの縮減や費用の平準化を図ることができたため。				
年度実績①		計画策定中 【b】	計画策定 改築等工事 【b】			
年度実績②		— 【-】	— 【-】			
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	料金改定の必要性や時期等の方針を定めていく必要があるため、ストックマネジメント計画及び経営戦略改定後の投資・財政計画や、決算数値を用いた現状分析を行う。			
令和7年度の取組内容		計画的に改築更新を進めるとともに、湯本処理区の面整備投資額やストックマネジメント計画の改築更新額を踏まえ、料金改定の方針を検討する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		税務課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	6
重点項目		1－②負担の適正化			目指す効果	収支改善	—	
項目名称		固定資産税不均一課税(国際観光ホテル整備法)の見直し						
取組内容		経済活動が正常化し、社会が平時を取り戻すのを待ち、協議を再開することとする。 それまでは、他団体の状況調査や見直し実施団体への詳細調査を行うとともに、再開に向けた関係課との調整を行う。						
目標指標① ■その他指標		協議再開まで、毎年度、他団体への調査など内部検討を進める。 再開後は、見直しスケジュールを決定したうえで、内部検討の結果をもとに関係団体や適用事業者への説明を行い、見直し作業を進める。						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・他市町事例調査等 ・内部検討 ・関係機関との調整 ・協議を再開する指標の設定	・他市町事例調査等 ・内部検討 ・関係機関との調整	・他市町事例調査等 ・内部検討 ・関係機関との調整	・他市町事例調査等 ・内部検討 ・関係機関との調整	・他市町事例調査等 ・内部検討 ・関係機関との調整	・他市町事例調査等 ・内部検討 ・関係機関との調整	
年度目標①		—	再開した場合は、見直しスケジュールを決定し、 計画内容を設定するもの。					
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		D	D			
具体的な取組内容		物価高騰や人件費上昇の影響等は続いているものの、新型コロナが収束へと向かい、新規宿泊施設のオープンや好調なインバウンドを追い風に、入湯税収や入込観光客数がコロナ禍以前の水準に回復しつつあることから協議再開に向けて、関係機関と情報交換を行った。				
有効度		—	—			
評価理由		この取組みの効果は、関係機関との協議再開後に見直し作業を進めることができた場合に発現するため。				
年度実績①		—	【-】	—	【-】	
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	箱根温泉旅館ホテル協同組合との協議は、新型コロナや物価高騰等の影響により令和2年度から中断しているが、経済が回復傾向にあることを踏まえ、協議を再開するとともに、適用事業者への個別説明等、今後の進め方を検討していく必要がある。			
令和7年度の取組内容		協議再開に向け、引き続き関係機関と調整を行うとともに、再開後の見直しスケジュール案の作成や適用事業者に対する個別説明等の準備を進め、制度の見直しに対する理解を求めていく。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		企画課		新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令10以降	番号	7
重点項目		1－③自主財源の確保				目指す効果	収支改善	—	
項目名称		財源確保策の検討							
取組内容		令和5年度に「観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議」を再開する。この際、観光まちづくり財源の導入時期は、感染収束の見通し、町内経済の回復状況、中期の財源不足の対応状況の3点を踏まえつつ決定するものの、遅くとも令和11年度以降の長期までに、導入できるようなスケジュールで検討を進める。							
目標指標① ■その他指標		観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議の再開及び継続的な開催							
目標指標② ■その他指標		令和11年度までに観光客や町民から広く負担を求める方策を検討し必要な措置を行う。							
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
計画内容		・観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議の再開 ・中長期的な財源確保策の検討	・観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議の開催 ・中長期的な財源確保策の検討	・観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議の開催 ・中長期的な財源確保策の検討	・観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議の開催 (提言等) ・中長期的な財源確保策の決定	・中長期的な財源確保策の導入準備			
年度目標①		—	—	—	—	—			
年度目標②		—	—	—	—	—			
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—			
	歳出	(-600千円)	(-600千円)	(-600千円)	(-300千円)	—			

※収支改善効果額には、会議の開催に要する額を記載しているが、中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	A			
具体的な 取組内容		令和6年度は、検討会議を4回開催し、先行導入団体の実施事例に基づき、試算額や実施する場合の課題などを検討し、入湯税の超過課税、宿泊税、駐車場利用者への課税を実現可能な財源確保策と整理した。 そのうえで、事業者との意見交換結果も踏まえ、3つの財源確保策の相対評価を行い、対象となる観光客の範囲、使い道の柔軟性及び財源の規模の点において、宿泊税は他よりも適性があることを確認した。				
有効度		—	—			
評価理由		この取組みの効果は、観光まちづくりの充実・維持に係る財源の導入に伴い、今後、発現する予定であるため。				
年度実績①		— 【-】	— 【-】			
年度実績②		— 【-】	— 【-】			
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	(-237千円)	(-433千円)			
	根拠	検討会委員報酬及び交通費(4回分)				
今後の課題 ・改善策		無				
令和7年度 の取組内容		中間報告を受け、町の方針を決定するとともに、直近の観光動向や財政需要見込額(財源として必要な金額)を確認したうえで、制度内容に関する検討を進める。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	税務課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	8
重点項目	1－③自主財源の確保			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	償却資産の申告内容調査						
取組内容	償却資産調査に長けた人材に協力を求め、職員とともに申告内容の調査を行うほか、広く町内事業者の調査を行う。						
目標指標① ■活動指標	年間30件程度の主要な事業所の償却資産調査を行い、申告内容を確認する。						
目標指標② ■成果指標	償却資産調査による5年間の追徴税額:5,000万円						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・申告内容調査の実施	・申告内容調査の実施	・申告内容調査の実施	・申告内容調査の実施	・申告内容調査の実施		
年度目標①	30件	30件	30件	30件	30件		
年度目標②	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円		
収支改善 効果額	歳入	10,000 千円	14,500 千円	18,550 千円	22,195 千円	25,476 千円	
	歳出	-64 千円	-64 千円	-64 千円	-64 千円	-64 千円	

※令和6年度以降の収支改善効果額(歳入)は、令和5年度から当該年度までの償却資産調査による追徴税額の累計を記載している。

※収支改善効果額(歳出)は、中長期財政見通しで見込んでいる-310千円/年を除いた額を記載している。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		新規開業施設を有する事業所を調査対象として、償却資産アドバイザーからの助言や指導を受けながら書面調査・実地調査を行い、3件全てで過年度を含む賦課変更を行うとともに、適正な申告に向け、未申告者への申告指導や広報・ホームページによる周知を行った。				
有効度		S	B			
評価理由		調査を実施した事業所は、いずれも概ね適正に償却資産の申告が行われており、年度目標数値には達しなかったため。				
年度実績①		5件 【c】	3件 【c】			
年度実績②		35,843千円 【s】	2,201千円 【c】			
収支改善効果額	歳入	35,843 千円	9,532 千円			
	根拠	償却資産実態調査による賦課変更額(令和6年度分+過年度分×90%) ※過年度分は経年減価を考慮				
	歳出	-64 千円	-59 千円			
	根拠	償却資産実態調査事業 償却資産アドバイザー謝礼 ※中長期財政見通しで見込んでいる-310千円は効果額から除いている。				
今後の課題・改善策		有	償却資産調査には相当な専門的知識が必要となることから、今後、より一層の成果を挙げるため、アドバイザーの指導や各種研修の受講による知識の向上だけでなく、専任者の配置を含めた体制強化等についても検討していく。			
令和7年度の取組内容		新規開業施設や大規模施設だけでなく、様々な事業者を対象として書面調査及び実地調査を行い、アドバイザーの指導のもと、職員のさらなる知識及び経験値の向上を図りながら、適正な課税(歳入確保)に努める。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	税務課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	9
重点項目	1－③自主財源の確保			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	町税の徴収率の向上						
取組内容	納税者との折衝、滞納処分の強化に取り組む。 また、滞納町税を徴収することはもとより、納税者の納税意識を高めることが期待できることから、公売を視野に入れた滞納整理にも取り組んでいく。						
目標指標① ■活動指標	公売実施回数:年間6回 (過去3年間の実績R2・5回、R3・5回、R4・6回(見込) 平均5.3回)						
目標指標② ■成果指標	令和9年度の町税の徴収率:95.71%						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・公売の実施 ・徴収率の向上	・公売の実施 ・徴収率の向上	・公売の実施 ・徴収率の向上	・公売の実施 ・徴収率の向上	・公売の実施 ・徴収率の向上		
年度目標①	6回	6回	6回	6回	6回		
年度目標②	95.52%	95.60%	95.67%	95.70%	95.71%		
収支改善 効果額	歳入	11,653 千円	11,647 千円	11,654 千円	11,592 千円	11,467 千円	
	歳出	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	C			
具体的な取組内容		滞納者宅の捜索を行い、インターネット公売や不動産共同公売を実施したが、滞納者の事情により実施前に中止せざるをえないケースもあり、実施回数は2回に留まった。 また、預金・給料等の差押えに加え、執行停止や不納欠損を行うとともに、県職員OBの雇用を継続することで、徴収スキルの向上を図った。				
有効度		C	B			
評価理由		徴収率は全体で95.49%（現年度分98.84%、過年度分20.69%）と、中長期財政見通しを上回り、過去10年間で最高となったが、年度目標の95.60%に0.11ポイント届かなかったため。				
年度実績①		3回 【c】	2回 【c】			
年度実績②		95.10% 【c】	95.49% 【b】			
収支改善効果額	歳入	-11,000 千円	9,000 千円			
	根拠	R6決算見込調定額×(R6実績徴収率－R6中長期財政見通し徴収率)				
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	滞納処分の強化等により徴収率は向上したものの目標には届かなかったため、預貯金等の照会を積極的に実施し、併せて職員の徴収スキルの継承や資質の向上を引き続き行っていく。			
令和7年度の取組内容		新規公売案件の掘り起こしを早期に行いながら、新規導入する預貯金等電子照会システムを活用し、積極的に滞納処分を行い年度内の歳入化を図る。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		福祉課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	10
重点項目		1－③自主財源の確保			目指す効果	収支改善	—	
項目名称		町営住宅使用料の徴収率の向上						
取組内容		引き続き、滞納者の状況を十分に把握し、個別に滞納整理の方法を検討する。 また、新たな滞納を発生させないため、電話催告・個別訪問等を積極的に行い、粘り強く滞納整理を行うとともに、滞納が累積しているにも関わらず支払い意思がないなどの悪質な滞納者に対しては、連帯保証人への催告や明け渡し請求、さらには裁判所の手続きである「支払督促」を実施するなど法的措置の検討を行い徴収率の向上を図る。						
目標指標① ■成果指標		令和9年度の町営住宅使用料現年度分の徴収率：96.0% 滞納繰越分の徴収率：13.0%						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・電話催告 ・文書催告等 ・明け渡し請求 ・支払督促実施	・電話催告 ・文書催告等 ・明け渡し請求 ・支払督促実施	・電話催告 ・文書催告等 ・明け渡し請求 ・支払督促実施	・電話催告 ・文書催告等 ・明け渡し請求 ・支払督促実施	・電話催告 ・文書催告等 ・明け渡し請求 ・支払督促実施		
年度目標①		現年分：95.2% 滞繰分：12.2%	現年分：95.4% 滞繰分：12.4%	現年分：95.6% 滞繰分：12.6%	現年分：95.8% 滞繰分：12.8%	現年分：96.0% 滞繰分：13.0%		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—		
	歳出	—	—	—	—	—		

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な 取組内容		滞納者に対し、不定期に電話催告・個別訪問を行うとともに、督促状や口座振替不能者への再発行納付書の送付時に支払催告の通知文を同封し、滞納させない意識づけを継続して実施した。また、悪質な滞納者には連帯保証人への催告や明け渡し請求を行うことで、滞納の事実を認識させた。				
有効度		C	B			
評価理由		連帯保証人への催告や明け渡し請求を行ったことにより、支払意思を示さなかった悪質な滞納者や連帯保証人から連絡があり、徴収率の向上につなげることができたため。				
年度実績①		現年分:91.4% 滞繰分:2.0% 【c】	現年分:93.5% 滞繰分:2.34% 【b】			
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題 ・改善策		有	低所得の入居者から、現年度分に加え滞納繰越分を徴収することは困難であり、特に高齢者は今後収入が増えることは見込まれないため、分割納付を積極的に勧めていくことにより、毎月滞納繰越分の支払いをする意識づけを行っていく。			
令和7年度 の取組内容		物価高騰の影響を注視しつつ、引き続き、新たな滞納者が発生しないように早期の折衝を行うとともに、悪質な滞納者にはより強固な催告を行い、徴収率の向上を着実に図っていく。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	保険健康課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	11
重点項目	1－③自主財源の確保			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	国民健康保険料の収納率の向上						
取組内容	滞納が現年度分のみなど滞納期数が少ない滞納者に対しても、早い時期から電話催告及び訪問徴収を行う。現年度及び滞納繰越分がある滞納者に対しては折衝機会を増やす。分納となる場合は、滞納者の状況を確認しつつ、早期の滞納解消を目指す。納付がない場合は早急に財産調査を行い、積極的に滞納処分を行う。また滞納者の多くは保険料だけでなく税金も滞納しているため、税務課と連携して滞納処分を行う。口座振替を推進する。 以前より継続して行ってきた上記のことを履行していくことで収納率の向上を図っていく。						
目標指標① ■活動指標	税務課と連携した滞納処分:年間30件						
目標指標② ■成果指標	令和9年度の国民健康保険料収納率:82.00%(うち現年度:93.00%)						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・電話催告 ・訪問徴収 ・口座振替の推進 ・納付がない場合の滞納処分	・電話催告 ・訪問徴収 ・口座振替の推進 ・納付がない場合の滞納処分	・電話催告 ・訪問徴収 ・口座振替の推進 ・納付がない場合の滞納処分	・電話催告 ・訪問徴収 ・口座振替の推進 ・納付がない場合の滞納処分	・電話催告 ・訪問徴収 ・口座振替の推進 ・納付がない場合の滞納処分	・電話催告 ・訪問徴収 ・口座振替の推進 ・納付がない場合の滞納処分	
年度目標①	30件	30件	30件	30件	30件		
年度目標②	合計:81.00% 現年度:92.00%	合計:81.25% 現年度:92.00%	合計:81.50% 現年度:92.50%	合計:81.75% 現年度:92.50%	合計:82.00% 現年度:93.00%		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		国民健康保険加入時に口座振替勧奨を行うとともに、滞納者に対する早期の電話催告と訪問徴収等、粘り強い折衝を行い、年間賦課額を下回る分割納付は認めないことを基本に納付を促した。 また、私財がありながら納付に応じない者は、税務課と合同で差押えを行った。さらに、生活が困窮して納付が困難となった加入者には保険料の減免等を活用し、適切に納付できるよう促した。				
有効度		A	A			
評価理由		滞納者に対して粘り強く折衝したことにより、保険料収納率の目標を大きく上回ることができたため。				
年度実績①		17件 【c】	10件 【c】			
年度実績②		合計:86.42% 現年度: 94.99% 【s】	合計:88.03% 現年度: 95.34% 【s】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	短期証発行時の折衝は滞納整理の有効な手段の一つであったが、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、短期証が廃止され、特別療養費の支給へ変更となることから、電話催告の回数や催告書の発行を増やすなど、他の折衝方法を充実させ、対応していきたい。			
令和7年度の取組内容		口座振替勧奨や税務課と連携した滞納処分等の取組みを継続する。また、電話催告や催告書発行の回数を増やしつつ、預貯金等電子照会システムの新規導入に伴い、効率的に財産調査を実施し、更なる収納率の向上を図る。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		学校教育課		新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	12
重点項目		1－③自主財源の確保				目指す効果	収支改善	—	
項目名称		育英奨学金の督促業務の拡充							
取組内容		「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理を行い、本人や保証人への文書催告をはじめ民間の債権回収会社（サービサー）による債権回収業務の委託、簡易裁判所への支払督促や口座振替収納を継続的に実施し、債権管理の適正化を図る							
目標指標① ■成果指標		滞納繰越額を取組期間内に1,500万円以下にする。							
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
計画内容		・「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理 ・債権回収業務委託の実施 ・口座振替収納業務委託の実施 ・支払督促申立の実施	・「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理 ・債権回収業務委託の実施 ・口座振替収納業務委託の実施 ・支払督促申立の実施	・「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理 ・債権回収業務委託の実施 ・口座振替収納業務委託の実施 ・支払督促申立の実施	・「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理 ・債権回収業務委託の実施 ・口座振替収納業務委託の実施 ・支払督促申立の実施	・「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理 ・債権回収業務委託の実施 ・口座振替収納業務委託の実施 ・支払督促申立の実施	・「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理 ・債権回収業務委託の実施 ・口座振替収納業務委託の実施 ・支払督促申立の実施		
年度目標①		20,600千円	19,200千円	17,800千円	16,400千円	15,000千円			
収支改善 効果額	歳入	(6,200千円)	(5,400千円)	(4,700千円)	(4,200千円)	(3,700千円)			
	歳出	(-620千円)	(-555千円)	(-500千円)	(-435千円)	(-385千円)			

※一般会計の収支改善に直接寄与せず、収支改善効果額を集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	A			
具体的な取組内容		本人及び保証人(保護者)等に文書催告を2度行ったにもかかわらず、連絡等のない者について、債権回収会社に債権回収業務を委託した。 また、債務者の支払い忘れや遅延を回避するため、口座振替による返還を引き続き実施し、新規返還開始者には案内を郵送して勧奨した。				
有効度		S	S			
評価理由		町からの折衝に加え、文書催告に応じない債務者への債権回収会社からの督促により、滞納繰越額が令和6年度末時点で約1,460万円となり、年度目標である「1,920万円以下」を達成することができたため。				
年度実績①		18,168千円【s】	14,615千円【s】			
収支改善効果額	歳入	(7,238千円)	(5,213千円)			
	根拠	貸付金収入額(内訳:町折衝等4,020千円+債権回収業務委託1,193千円)				
	歳出	(-518千円)	(-369千円)			
	根拠	債権回収業務委託料				
今後の課題・改善策		無				
令和7年度の取組内容		年度目標を上回る成果を上げることができたため、「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づき、継続して適切な債権管理に取り組んでいく。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	13
重点項目	1－③自主財源の確保			目指す効果	収支改善	サービスの向上	
項目名称	ふるさと納税の促進						
取組内容	受入体制の強化を図り、ポータルサイトの追加や魅力ある返礼品の拡充によって寄付額の増加を図るとともに、返礼品の提供を通じて箱根の魅力を広め、町内経済の活性化に寄与する。 なお、今後の制度改定や寄付額の増減等を考慮し、当初予算における充当額を除いた上振れ分は全額財政調整基金へ積立て、翌年度以降充当する形で運用しているが、受入体制の強化による寄付額増により、運用方法の見直しが必要かどうかについても検討する。						
目標指標① ■活動指標	受入体制の強化に関する指標（ポータルサイトや返礼品の追加件数など） 新たなポータルサイト又は寄付手段を令和5～9年度の5年間で10以上追加する。						
目標指標② ■成果指標	受入体制の強化を踏まえた寄付額 令和9年度の寄付目標額を30億円とする。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・受入体制の強化（職員配置の見直し等） ・寄付額増に向けた調査・研究 ・運用方法の見直しの検討	・寄付額の増加に向けた取組み（ポータルサイトの追加,魅力的な返礼品の開発,委託内容の見直し等）	・寄付額の増加に向けた取組み（魅力的な返礼品の開発,委託内容の見直し等）	・寄付額の増加に向けた取組み（魅力的な返礼品の開発,委託内容の見直し等）	・寄付額の増加に向けた取組み（魅力的な返礼品の開発,委託内容の見直し等）		
年度目標①	新規サイト1つ追加	新規サイト1つ追加	新規サイト1つ追加	新規サイト1つ追加	新規サイト1つ追加		
年度目標②	1,500,000千円	2,000,000千円	2,800,000千円	2,900,000千円	3,000,000千円		
収支改善 効果額	歳入	(374,856 千円)	363,699 千円	363,699 千円	598,000 千円	966,000 千円	
	歳出	—	—	—	—	—	
その他 効果額	歳入	47,343 千円	52,000 千円	84,000 千円	88,000 千円	92,000 千円	
	歳出	—	—	—	—	—	

※収支改善効果額のうち令和5年度は中長期財政見通しで見込んでいることから()とし、6～9年度は年度目標②の額から中長期財政見通しで見込んでいる寄付額7億円/年を除いた寄付額のうち事業等に活用する額を記載している。

※その他効果額は、年度目標②の額から、中長期財政見通しで見込んでいる寄付額7億円/年を除いた寄付額のうち災害等への備えとして財政調整基金に積み立てる額を記載している。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		S	S			
具体的な取組内容		令和5年度から取り組んできた現地決済型ふるさと納税の強化や新規ポータルサイトの追加による寄付額の増加を図った。また運用方法の見直しの一環として業務委託を集約化し、純収入の増加を図るとともに、箱根DMOへの委託の可能性を検討した。				
有効度		S	S			
評価理由		令和5年度からの取組みによる効果により寄付額を9.4億円増やすことができたため。				
年度実績①		新規サイト3つ追加【S】	新規サイト4つ追加【S】			
年度実績②		1,732,527千円【S】	2,676,252千円【S】			
収支改善効果額	歳入根拠	(374,856千円)	452,369千円			
	歳出	財政調整基金繰入金(事業充当分)				
その他効果額	歳入根拠	42,693千円	177,245千円			
	歳出	財政調整基金(基金積立分)				
今後の課題・改善策		有	総務省基準の見直しにより、宿泊を含む役務提供の考え方が厳格化されたほか、令和7年10月からはポータルサイトでのポイント付与が廃止されるため、その影響を注視する必要がある。			
令和7年度の取組内容		総務省基準の見直しを踏まえ、ターゲットを絞った広告など本町の特성에あった周知を行うことで、寄付額の増加を目指す。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	14
重点項目		1－③自主財源の確保			目指す効果	収支改善	—	
項目名称		資源保全基金への寄付・募金機会の拡充						
取組内容		SDGsなどを通じて資源保全に対する機運が醸成されていることを踏まえ、観光客や町内事業者に対して、箱根町資源保全基金制度の周知を図るとともに、募金箱の設置箇所の検討、シンボルマークの利用促進を通じて寄付額の増加を図る。また、クレジット決済やネットバンキング、ふるさと納税制度を利用した寄付機会の拡充についても引き続き検討する。						
目標指標① ■成果指標		資源保全基金への寄付・募金額:令和9年度までに年間540万円						
目標指標② ■成果指標		新規寄付事業者等:年間2件						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・募金箱設置箇所の検討 ・募金の実施 ・シンボルマークの利用促進 ・新たな募金方法の検討	・募金の実施 ・シンボルマークの利用促進 ・新たな募金方法の検討	・募金の実施 ・シンボルマークの利用促進	・募金の実施 ・シンボルマークの利用促進	・募金の実施 ・シンボルマークの利用促進	・募金の実施 ・シンボルマークの利用促進	
年度目標①		4,555千円	4,800千円	5,000千円	5,200千円	5,400千円		
年度目標②		2件	2件	2件	2件	2件		
その他 効果額	歳入	555 千円	800 千円	1,000 千円	1,200 千円	1,400 千円		
	歳出	—	—	—	—	—		

※その他効果額は、年度目標①の額から、中長期財政見通しで見込んでいる4,000千円/年を除いた額を記載している。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		資源保全基金の更なる認知度向上とともに、環境保全教育への理解を深めるため、シンボルマーク協力金として寄付をいただいている民間事業者と協力し、「夏休み子どもジオ講座」を実施した。また、新たに募金箱を2箇所設置し、寄付額の増加を図った。				
有効度		B	B			
評価理由		寄付・募金額は年度目標の約9割となったが、新規寄付事業者等の獲得には至らなかったため。				
年度実績①		4,666千円 【s】	4,188千円 【b】			
年度実績②		0件 【c】	0件 【c】			
その他効果額	歳入	666 千円	188千円			
	根拠	資源保全基金積立金 ※中長期財政見通しで見込んでいる4,000千円は効果額から除いている。				
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	固定された複数の民間事業者からの寄付が主となっているため、町の自然保護活動や基金の活用事例を周知し、トラストの認知度向上及び新規賛同者の増加を図る。			
令和7年度の取組内容		募金の実施やシンボルマークの利用促進を継続していくほか、新たな募金方法についても検討していく。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	15
重点項目	1－③自主財源の確保			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	町ホームページバナー広告による収入確保						
取組内容	数か月間お試しで安価にバナー広告を掲載できる特別枠を新設し、幅広く利用を募るとともに、令和9年度に予定しているホームページリニューアル作業に向けて掲載箇所や料金設定の見直しを行う。 また、各課等が行う事業者向けの通知にあわせてバナー広告による有用性のPRを行う。						
目標指標① ■成果指標	特別枠の利用件数:年間14件						
目標指標② ■成果指標	バナー広告による広告収入:5年間で440万円						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・特別枠制度の検討・決定 ・特別枠制度の周知 ・広告募集の強化	・特別枠制度の周知 ・広告募集の強化	・特別枠制度の周知 ・広告募集の強化	・特別枠制度の周知 ・広告募集の強化 ・ホームページリニューアルに向けたバナー広告の見直し検討	・特別枠制度の周知 ・広告募集の強化 ・ホームページリニューアルに向けたバナー広告の見直しの決定		
年度目標①	14件	14件	14件	14件	14件		
年度目標②	800 千円	800 千円	900 千円	900 千円	1,000 千円		
収支改善 効果額	歳入	44 千円	44 千円	144 千円	144 千円	244 千円	
	歳出	—	—	—	—	—	

※収支改善効果額は、年度目標②の額から、中長期財政見通しで見込んでいる756千円/年を除いた額を記載している。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	B			
具体的な取組内容		町ホームページや広報により、引き続き特別枠制度の周知や広告募集を行うとともに、掲載終了の申し出があった事業者に対し、ヒアリングを行い、原因を調査した。				
有効度		C	C			
評価理由		特別枠の利用件数は2件となり、令和5年度から増加したものの目標数には届かなかった。また、これまで継続してきた事業者が掲載終了し、広告収入が減少したため。				
年度実績①		1件【c】	2件【c】			
年度実績②		537千円【b】	128千円【c】			
収支改善 効果額	歳入	-219 千円	-628 千円			
	根拠	バナー広告収入 ※中長期財政見通しで見込んでいる756千円は効果額から除いている				
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	物価高騰や人件費上昇の影響を受け、事業者の経費節減意識が高まり、掲載数が減少しているため、広告掲載のメリットを強調するなど、募集を強化する。			
令和7年度の取組内容		他市町村の広告方法を調査し、収入増加に向けた取組みを研究する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	上下水道温泉課	新規継続 の別	新規	取組年度	令6 ～ 令9	番号	16
重点項目	1－④公共施設と土地の適正管理			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	安定的な温泉供給のための計画的な設備更新						
取組内容	財政運営上の観点から効率的な維持管理・運営を総合的かつ計画的に行うとともに、令和7年度に経営戦略の中間見直しを行う。 また、将来の施設更新等に備え、経営戦略に基づき計画的に温泉基金を積み立てる。						
目標指標① ■その他指標	令和7年度に予定している経営戦略の中間見直しの中で、老朽化している温泉施設の整備計画を改定し、更新・改良などの方向性や整備の優先順位を定め、安全安心・安定的な供給に努める。						
目標指標② ■活動指標	温泉基金積立金:5年間で3,300万円						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・計画に基づく施設の修繕、更新、定期的な保守点検管理による温泉事業の運営	・計画に基づく施設の修繕、更新、定期的な保守点検管理による温泉事業の運営 ・経営戦略の中間見直しに向けた合理的な事業計画の検討	・計画に基づく施設の修繕、更新、定期的な保守点検管理による温泉事業の運営 ・経営戦略の中間見直し	・計画に基づく施設の修繕、更新、定期的な保守点検管理による温泉事業の運営	・計画に基づく施設の修繕、更新、定期的な保守点検管理による温泉事業の運営		
年度目標①	—	—	—	—	—		
年度目標②	5,000 千円	7,000 千円	7,000 千円	7,000 千円	7,000 千円		
その他 効果額	歳入	(5,000千円)	(7,000千円)	(7,000千円)	(7,000千円)	(7,000千円)	
	歳出	—	—	—	—	—	

※一般会計の収支改善に直接寄与せず、その他効果額を集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	A			
具体的な取組内容		計画に基づき、箱根線整備事業及び民間との共同による湯之花線整備事業を実施するとともに、経営戦略の中間見直しに向けた情報収集を行った。				
有効度		B	B			
評価理由		施設更新等については概ね計画どおり進んでいるが、温泉基金については物価高騰等による維持管理費の増加により、目標額を達成できなかったため。				
年度実績①		—	【-】	—	【-】	
年度実績②		5,000千円	【a】	5,000千円	【c】	
その他効果額	歳入	(5,000千円)	(5,000千円)			
	根拠	温泉基金積立金				
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	今後も、物価高騰等により温泉施設の維持管理費が増加し続けた場合は、基金積立金の確保が困難となる可能性がある。また、老朽化の進行や供給温泉量の上限が近づいているため、経営戦略の見直しでは、その点も考慮したうえで今後の事業運営のあり方を検討する必要がある。			
令和7年度の取組内容		経営戦略の中間見直しを行うとともに、効率的に施設の維持管理・運営を行い、基金積立金の確保を図る。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	17
重点項目	1－④公共施設と土地の適正管理			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	未利用土地の有効活用						
取組内容	インターネット等の手段を活用した公売を実施するとともに、未応募物件については新たな売却方法を検討する。この他、新たな公売対象物件の設定を行うなど、売却に結びつく工夫・対策を図る。また売却に適さない物件については、貸付等の新たな活用方法を検討し対応する。						
目標指標① ■その他指標	未応募物件について、年間を通して売却可能とするため不動産会社との媒介契約の検討を行い、令和5年度中に結論を出す。						
目標指標② ■成果指標	現在対象となっている2件の土地について、令和9年度までの売却を目指す。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・公売の実施 ・新たな対象の洗い出し ・媒介契約の検討	・公売の実施 ・新たな対象の洗い出し (実施する場合) ・媒介契約の実施	・公売の実施 ・新たな対象の洗い出し (実施する場合) ・媒介契約の実施	・公売の実施 ・新たな対象の洗い出し (実施する場合) ・媒介契約の実施	・公売の実施 ・新たな対象の洗い出し (実施する場合) ・媒介契約の実施	・公売の実施 ・新たな対象の洗い出し (実施する場合) ・媒介契約の実施	
年度目標①	—	—	—	—	—		
年度目標②	20,000千円						
収支改善 効果額	歳入	(20,000千円)					
	歳出	(-600千円)					

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な 取組内容		インターネット公売を1件実施するとともに、媒介契約の導入に向け、令和5年度の先進事例調査の結果をもとに、要領案や団体との協定案を作成したが、導入には至らなかった。 また、売却に適さない土地の貸付検討の一環として、旧宮城野保育園跡地の貸付について協議するとともに、閉庁日における庁舎中段駐車場の時間貸し有料駐車場事業の更新に向け公募型プロポーザルを実施した。				
有効度		B	C			
評価理由		対象2件のうち、1件についてインターネット公売を実施したが売却には至らず、また対象物件以外の売却可能な案件がなかったため。				
年度実績①		—	【-】			
年度実績②		7,655千円	【b】	—	【-】	
収支改善 効果額	歳入	(7,655千円)	(0千円)			
	根拠	総務土地売払収入				
	歳出	(0円)	(0円)			
今後の課題・改善策		有	新たな売却対象財産の選定にあたっては、貸付物件の売却可能性を探るなどの視点も加え、検討する必要がある。			
令和7年度の 取組内容		媒介契約制度を導入し、対象物件2件について、売却に向けた事務を進める。また、新たな対象の洗い出しを行うとともに、協議中の物件については、契約等を結び、有効活用を図りつつ貸付収入が得られるようにする。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	都市整備課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	18
重点項目	1－④公共施設と土地の適正管理			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	廃道・水路敷等の売却促進						
取組内容	開発等に伴う境界確定協議のほか、地籍調査の結果を活用し、町道を適正に管理するための方策や町道廃止基準等に基づき、町の財産として保有する必要性の無い財産(もしくは、当面利用計画が無い場合であっても、財産の状況から将来的に町が保有していくことが望ましいと判断される財産以外の財産)については、積極的に売却処分する。						
目標指標① ■成果指標	廃道・水路敷地等による売払い収入:年間160万円						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・廃道・水路敷地売払い	・廃道・水路敷地売払い	・廃道・水路敷地売払い	・廃道・水路敷地売払い	・廃道・水路敷地売払い		
年度目標①	1,600 千円	1,600 千円	1,600 千円	1,600 千円	1,600 千円		
収支改善 効果額	歳入	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	
	歳出	—	—	—	—	—	

※収支改善効果額は、年度目標①の額から、中長期財政見通しで見込んでいる1,500千円/年を除いた額を記載している。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	A			
具体的な取組内容		隣接土地所有者の申請による境界確定協議の結果に基づき、用途廃止して支障のない水路1件、町有道路1件、計2件の土地を売却した。				
有効度		A	A			
評価理由		境界確定協議の申請箇所に売却可能な土地があり、申請者も自己所有地の整理や有効利用の観点から購入を希望した結果、年度目標を超える売払収入となったため。				
年度実績①		5,373千円 【a】	7,229千円 【a】			
収支改善効果額	歳入	3,873 千円	5,729 千円			
	根拠	土木土地売払収入 ※中長期財政見通しで見込んでいる1,500千円は効果額から除いている。				
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	廃道・水路敷等の売却については、主に申請によるものであり、景況感に左右されやすい側面があるが、機会を捉えて積極的に売却処分を推進する。			
令和7年度の取組内容		開発等に伴い今後も境界確定協議が見込まれるため、引き続き、町の財産として保有する必要性の無い土地等を積極的に売却処分するとともに、地籍調査事業の調査箇所の精査等について検討し、売却促進を図っていく。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課・財務課	新規継続 の別	新規	取組年度	令5 ～ 令10以降	番号	19
重点項目	1－④公共施設と土地の適正管理			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	公共施設のあり方の抜本的な見直し						
取組内容	公共施設の統廃合やPPP/PFI等の官民連携手法の導入などについて、これまで検討対象としていなかった施設も含め、対象施設を選定した上で具体的な方策と実施時期を決定する。						
目標指標① ■その他指標	令和7年度中に見直し対象施設を選定し、具体的な方策を決定する。						
目標指標② ■活動指標	令和10年度を目途に具体的な方策を実施する。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・対象施設の検討 ・具体的な方策の検討	・対象施設の検討 ・具体的な方策の検討	・対象施設の決定 ・具体的な方策の決定	・町民や関係団体 への周知、説明	・町民や関係団体 への周知、説明		
年度目標①	—	—	—	—	—		
年度目標②	—	—	—	—	—		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	B			
具体的な 取組内容		見直し対象候補の一つである森のふれあい館について、サウンディング調査を実施し、市場性や民間活力の可能性を確認した。また、追加の見直し対象候補を検討する過程で、民間活力の活用を含め、更なるサービスの改善や利用者の増加を目指す施設を抽出した。 なお、候補に残った施設を中心に、令和7年度に予算計上を予定していた整備費用の要否についても議論し、一部を見送ることで、歳出抑制を図った。				
有効度		—	—			
評価理由		この取組みの効果は、公共施設の抜本的な見直しのための具体的な施策の実施に伴い、今後、発現する予定であるため。				
年度実績①		—	【-】	—	【-】	
年度実績②		—	【-】	—	【-】	
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題 ・改善策		無				
令和7年度 の取組内容		見直し候補となる施設について、具体的な方策の実現可能性を検証し、見直し対象施設等を決定する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	観光課	新規継続 の別	新規	取組年度	令5 ～ 令7	番号	20
重点項目	1－④公共施設と土地の適正管理			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	公衆トイレ維持に係る新たな財源の検討						
取組内容	美観が保たれた公衆トイレを維持するため、新たな財源導入によって効果的な活用ができるか否かを踏まえたうえで、法的規制、受益者負担の考え方、財源のバランスや類似団体の事例等を整理し、協力金やクラウドファンディング等による財源確保について調査研究を行う。						
目標指標① ■その他指標	調査研究の結果を踏まえ、令和7年度までに導入の可否について判断する。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・協力金やクラウドファンディング導入に関する調査研究	・協力金やクラウドファンディングの徴収方法や位置づけの検討	・導入可否の判断				
年度目標①	—	—	—	—	—		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		C	C			
具体的な 取組内容		観光まちづくりの充実・維持に係る財源に関する検討の一環として有料公衆トイレについて調査した結果、他の公衆トイレとの差別化や料金徴収に関する課題があることを確認した。また、先行事例に加え、パートナーシップ協定に基づき、民間の活力を活用した公衆トイレ整備について、資料収集を行った。				
有効度		—	—			
評価理由		この取組みの効果は、公衆トイレ維持に係る新たな財源を導入することとした場合に、発現するため。				
年度実績①		—	【-】	—	【-】	
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題 ・改善策		有	公衆トイレの維持に係る新たな財源の検討にあたっては、先行事例によって様々な事情や背景があり、本町での実施可能性を整理する必要がある。			
令和7年度 の取組内容		事例のある市町村や事業団体から聞き取り調査を引き続き行うとともに、公衆トイレ維持に係る新たな財源の導入可否を検討する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	税務課	新規継続 の別	新規	取組年度	令5 ～ 令9	番号	21
重点項目	2－⑤行政サービスの質の向上			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	電子納税の推進						
取組内容	神奈川県が令和4年度に立ち上げた「神奈川県電子納税推進プロジェクト」に賛同しており、令和5年度以降、共同で広報活動などを実施し、電子納税の利用率向上に努める。						
目標指標① ■成果指標	令和9年度の電子納税(町県民税給与特徴分)利用率:20.08% (参考:令和3年度 4.82%)						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・電子納税推進のための広報活動	・電子納税推進のための広報活動	・電子納税推進のための広報活動	・電子納税推進のための広報活動	・電子納税推進のための広報活動		
年度目標①	8.23%	10.62%	13.49%	16.73%	20.08%		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	A			
具体的な 取組内容		かながわ電子納税推進プロジェクト事務局が主催するフォーラムに参加し、参画する県内の金融機関、行政機関等と情報交換を行ったほか、納税通知書への掲載、窓口でのチラシ配布等により周知、啓発に努めた。				
有効度		S	S			
評価理由		全ての町税で電子納税が可能となったこともあり、年度目標を1年前倒しで達成することができたため。				
年度実績①		10.64% 【s】	14.48% 【s】			
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題 ・改善策		無				
令和7年度 の取組内容		広報への記事掲載をはじめ、納税通知書への掲載、窓口でのチラシ配布と啓発を引き続き行い、神奈川県電子納税推進プロジェクト事務局と連携し、周知に努める。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		環境課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	22
重点項目		2－⑤行政サービスの質の向上			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称		鳥獣被害防止の推進						
取組内容		令和5年度に策定する鳥獣被害防止計画において、ニホンジカの捕獲計画数を引き上げるとともに、わな設置数を増やし捕獲従事者の稼働率を増やすことで更なる捕獲圧※を高める。また、報償金制度などにより引き続き民間の活力を活用し、鳥獣被害防止体制の強化を図る。 このほか、ニホンジカの対策として環境省、神奈川県と共同で行う広域的な捕獲の実施に向けた調整を進める。						
目標指標① ■成果指標		鳥獣被害防止計画に定める捕獲計画数の達成 (参考) 令和2～4年度計画数 イノシシ:80頭、ニホンジカ:30頭						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・県猟友会箱根支部への委託の拡充(わな設置数増等) ・箱根町鳥獣被害防止計画の策定 ・有害鳥獣捕獲実施報償金の実施 ・ニホンジカの広域捕獲の調整	・県猟友会箱根支部への委託 ・箱根町鳥獣被害防止計画に基づく対応 ・有害鳥獣捕獲実施報償金の実施 ・ニホンジカの広域捕獲の調整又は実施	・県猟友会箱根支部への委託 ・箱根町鳥獣被害防止計画に基づく対応 ・有害鳥獣捕獲実施報償金の実施 ・ニホンジカの広域捕獲の調整又は実施	・県猟友会箱根支部への委託 ・箱根町鳥獣被害防止計画の策定 ・有害鳥獣捕獲実施報償金の実施 ・ニホンジカの広域捕獲の調整又は実施	・県猟友会箱根支部への委託 ・箱根町鳥獣被害防止計画に基づく対応 ・有害鳥獣捕獲実施報償金の実施 ・ニホンジカの広域捕獲の調整又は実施	・県猟友会箱根支部への委託 ・箱根町鳥獣被害防止計画に基づく対応 ・有害鳥獣捕獲実施報償金の実施 ・ニホンジカの広域捕獲の調整又は実施	
年度目標①		イノシシ80頭 ニホンジカ70頭	イノシシ80頭 ニホンジカ70頭	イノシシ80頭 ニホンジカ70頭	計画に基づく頭数	計画に基づく頭数		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—	
	歳出	-500 千円	-500 千円	-500 千円	-500 千円	-500 千円	-500 千円	

※収支改善効果額には、委託の拡充に要する額を記載している。

※捕獲圧:捕獲を進めることにより、個体数の増加及び生息域の拡大の抑制を図ること。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	A			
具体的な取組内容		令和5年度に引き続いて、わなの設置数や捕獲従事者の稼働率を増やすなど、箱根町鳥獣被害防止計画に基づき、効果的な捕獲を実施した。 また、環境省及び神奈川県と連携し、ニホンジカの広域捕獲を調整及び実施するとともに、報償金制度についても継続したほか、民間の食肉加工施設の設置費を補助し、鳥獣処分の負担を軽減した。				
有効度		A	A			
評価理由		イノシシは豚熱により生息数が減少し、ニホンジカは目標を大きく上回る捕獲数を達成した結果、被害通報の減少などの形で鳥獣被害の防止を確認できたため。				
年度実績①		イノシシ27頭 ニホンジカ187頭 【a】	イノシシ41頭 ニホンジカ186頭 【a】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	-500 千円	-500 千円			
	根拠	有害鳥獣対策事業（野猪・野鹿等対策）委託料のうち捕獲圧強化のための拡充分				
今後の課題・改善策		有	イノシシについては令和4年度から豚熱により生息数が減少しているが、今後は豚熱の終息が見込まれ、生息数の増加に伴い市街地への出没等の可能性があるため、県猟友会箱根支部との連携を強化し、被害等を未然に防ぐ必要がある。			
令和7年度の取組内容		足跡や被害状況等を確認し、県猟友会協力のもとわな設置数を増やすなど、引き続き高い捕獲圧を維持し、鳥獣被害防止に取り組む。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	生涯学習課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	23
重点項目	2－⑤行政サービスの質の向上			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	公民館図書室(移動図書館を含む)の蔵書充実						
取組内容	利用者からのリクエスト、箱根町子ども読書活動推進会議による「読書についてのアンケート」の調査結果や図書館システムを活用した利用状況(統計)を分析し、町民のニーズに応えられる蔵書を構成(新刊図書を購入)していくように努める。また、各園・学校との連携を強化し、子どもたちへの働きかけや移動図書館の巡回によって、園児・児童・生徒の利用促進を図るとともに、図書館システムの更新に合わせ「読書手帳」を導入するなど、町民の読書活動に対する動機付けを推進する。						
目標指標① ■活動指標	町や図書室のホームページ、広報やチラシ等で、社会教育センター図書室、移動図書館による図書館サービスを周知し、新規登録者を増やして、さらに継続的な利用につなげていく。 令和9年度の新規登録者数:170人						
目標指標② ■成果指標	令和9年度の町民一人当たりの図書貸出冊数:2.15冊						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・図書購入(新刊書を中心に蔵書の新鮮度を維持する) ・図書室環境整備(図書の除籍・入替を継続的に行い図書室書架を魅力ある棚にする) ・図書館サービスの充実・周知(広報、HP、ブックスタート等) ・図書館システムの更新	・図書購入(新刊書を中心に蔵書の新鮮度を維持する) ・図書室環境整備(図書の除籍・入替を継続的に行い図書室書架を魅力ある棚にする) ・図書館サービスの充実・周知(広報、HP、ブックスタート等)	・図書購入(新刊書を中心に蔵書の新鮮度を維持する) ・図書室環境整備(図書の除籍・入替を継続的に行い図書室書架を魅力ある棚にする) ・図書館サービスの充実・周知(広報、HP、ブックスタート等)	・図書購入(新刊書を中心に蔵書の新鮮度を維持する) ・図書室環境整備(図書の除籍・入替を継続的に行い図書室書架を魅力ある棚にする) ・図書館サービスの充実・周知(広報、HP、ブックスタート等)	・図書購入(新刊書を中心に蔵書の新鮮度を維持する) ・図書室環境整備(図書の除籍・入替を継続的に行い図書室書架を魅力ある棚にする) ・図書館サービスの充実・周知(広報、HP、ブックスタート等)		
年度目標①	150人	155人	160人	165人	170人		
年度目標②	2.05冊	2.08冊	2.10冊	2.13冊	2.15冊		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—		
	歳出	—	—	—	—		

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		C	C			
具体的な取組内容		利用動向を踏まえた選書や、利用者からのリクエストを反映させた新刊図書購入で、公民館図書室の蔵書の充実を図るとともに、移動図書館でも「読書アルバム」用シールを配付し、読書意欲の向上を図った。				
有効度		C	C			
評価理由		移動図書館における貸出冊数・人数が令和5年度と比較し大きく減少したことにより、新規登録者数、町民一人当たりの貸出冊数とも目標値に届かなかったため。				
年度実績①		135人【c】	99人【c】			
年度実績②		1.86冊【c】	1.69冊【c】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	読書離れや少子高齢化、外国人住民の増加の影響で利用者数が減少傾向にあるため、移動図書館図書の入替頻度を高めるとともに、新規利用者開拓のためのPR強化について検討していく。			
令和7年度の取組内容		園児・児童の保護者を中心に周知を強化し、新規登録者や貸出冊数の増加を図るとともに、「読書アルバム」の効果的な運用方法を検討する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		都市整備課		新規継続 の別	新規	取組年度	令5 ～ 令9	番号	24		
重点項目		2－⑤行政サービスの質の向上				目指す効果	—	サービスの向上			
項目名称		道路占用料等の新たな納付機会の拡充と申請等のオンライン化									
取組内容		先進事例を研究するとともに、納付者の利便性、費用対効果及び業務効率等を調査・検討した上で導入の可否を決定する。									
目標指標① ■その他指標		令和8年度までに導入の可否を決定する。									
年次計画		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
計画内容		・先進事例の研究		・先進事例の研究 ・費用対効果の調査		・先進事例の研究 ・費用対効果の調査		・導入の可否の決定		(導入する場合) ・システム導入のうえ新たな納付機会等の開始	
年度目標①		—		—		—		—		—	
収支改善 効果額	歳入	—		—		—		—		—	
	歳出	—		—		—		—		—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		会計課が導入したコンビニ収納システムを活用し、一部の納付者へ試行的に道路占用料等のコンビニ納付書を発送した。また、申請等のオンライン化については、他市町村と情報交換を行う等、効果的な事例について研究を行った。				
有効度		—	—			
評価理由		この取組みの効果は、新たな納付方法の開始に伴い、今後、発現する予定であるため。				
年度実績①		—	【-】	—	【-】	
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	コンビニ納付書の試行では、一部の滞納者から納付があり、一定の需要は確認できたものの、複数の新たな手法を導入することは現実的でないため、eLTAXの活用を含め、費用対効果を検証し、適切な手法を選択していく必要がある。			
令和7年度の取組内容		eLTAXを活用した公金収納が全国的に検討されていることを踏まえ、導入費用の観点から、コンビニ収納システムを用いた道路占用料等の収納は一旦見送るとともに、申請等のオンライン化について引き続き研究していく。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		消防本部	新規継続 の別	新規	取組年度	令5 ～ 令9	番号	25
重点項目		2－⑤行政サービスの質の向上			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称		多様化する119番通報への対応						
取組内容		消防指令システム設備の更新にあわせ、映像による119番通報に対応できる体制を整備するとともに、総務省消防庁が主体となり検討を進めている次世代指令システムの検討結果及び共通仕様を踏まえ、社会情勢等を鑑みて、本町にとって必要となる新たな機能等の導入について検討する。						
目標指標① ■活動指標		令和5年度に消防指令システム設備の更新にあわせ、映像による119番通報対応を開始する。						
目標指標② ■成果指標		119番の通報者に対してアンケートを実施し、サービスを利用して安心感につながったと回答した人の割合を調査する。（令和8年度以降の目標値は令和5～7年度の状況を踏まえ設定する）						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・消防指令システム設備更新	・次世代指令システムの検討結果及び共通仕様と本町の消防指令システム設備との比較	・必要な新機能等について検討	・新機能等の導入に向けた課題等について検討	・消防指令システム設備への新たな機能等の導入に向けた仕様等について検討		
年度目標①		映像による119番通報対応開始	—	—	—	—		
年度目標②		30%	40%	50%	令和5～7年度の状況を踏まえ設定			
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—		
	歳出	(-3,255千円)	-330 千円	-330 千円	-330 千円	-330 千円	-330 千円	

※令和5年度の収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		令和5年度から運用を開始しているLive119(※)について、火災、救助及び救急の119番通報67件に対して依頼し、43件で映像受信による対応を行った。 (※)Live119:119番通報に映像や写真の送信を加えることで、より正確な情報をリアルタイムに伝えることが可能となるサービスのこと。				
有効度		A	A			
評価理由		通報者に対するアンケートでは、映像受信に成功した43件全てにおいて「安心感につながった」、「状況説明が容易にできた」との回答を得たため。また、出動部隊から現場到着前に現場状況を映像で把握することにより、活動方針の早期決定ができたため。				
年度実績①		対応開始 【b】	— 【-】			
年度実績②		75% 【s】	100% 【s】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	(-3,438千円)	-330 千円			
	根拠	Live119システム使用料				
今後の課題・改善策		有	対応を依頼した通報のうち24件は、電波状況の不安定、スマートフォン操作の不慣れ等が理由で起動に至らなかったことから、写真及び動画を撮影し、電波状況が改善した時点で送信してもらうなど、フォローアップを実施する。			
令和7年度の取組内容		継続的にLive119の使用を通報者へ依頼し、各災害事案等に活用していくとともに、予防査察時や救急講習等の機会を捉え、Live119使用の広報を実施していく。また、次世代指令システムの共通仕様設備の中で、必要と思われる設備(機能)があれば、導入を検討していく。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		環境課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	26
重点項目		2－⑥事務事業の見直し			目指す効果	収支改善	—	
項目名称		ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進						
取組内容		・令和7年10月からの足柄下郡3町可燃ごみ共同処理に向け、食品ロス対策、ペットボトルの水平リサイクル、剪定枝等の再資源化等により資源化の推進を図る。 ・一般廃棄物処理基本計画に基づき、事業者や箱根DMOと連携・協働による事業系一般廃棄物の減量化・資源化の推進を図る(厨芥類の削減等)。						
目標指標① ■活動指標		事業者を交え、事業系一般廃棄物の減量化・再資源化に向けた取組内容の検討を年1回実施する。						
目標指標② ■成果指標		箱根町第3次環境基本計画の目標を踏まえ、令和13年度までにペットボトル水平リサイクル量30トン／年、ごみの資源化率12%を目指す。						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・ペットボトル水平リサイクル ・食品ロス対策(PR、ごみの種類組成分析調査) ・一般廃棄物処理基本計画に基づく対応	・ペットボトル水平リサイクル ・食品ロス対策(PR) ・一般廃棄物処理基本計画に基づく対応	・ペットボトル水平リサイクル ・食品ロス対策(PR、ごみの種類組成分析調査) ・一般廃棄物処理基本計画に基づく対応	・ペットボトル水平リサイクル ・食品ロス対策(PR) ・一般廃棄物処理基本計画に基づく対応	・ペットボトル水平リサイクル ・食品ロス対策(PR、ごみの種類組成分析調査) ・一般廃棄物処理基本計画に基づく対応		
年度目標①		1回	1回	1回	1回	1回		
年度目標②		—	—	—	—	水平リサイクル29トン 資源化率8%		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—		
	歳出	-4,000 千円	-4,000 千円	—	—	—		

※収支改善効果額は、中長期財政見通しで見込んでいる3,000千円/年を除いた額を記載している。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度	A	A			
具体的な 取組内容	ペットボトル全量の水平リサイクルを継続し、拠点回収用のリサイクルボックス設置協力者も着実に増加した。また、食品ロス対策として、広報で「ごみの種類組成調査」結果等を周知するとともに、事業系厨芥類の減量化・再資源化を検討するため、箱根DMOが観光庁モデル事業として実施した食品残渣を飼料化する実証調査に協力した。				
有効度	A	A			
評価理由	ペットボトルの水平リサイクル実績は約34トン、ごみの資源化率は11.8%(※)となり、ともに令和13年度の目標を前倒しで達成したため。 (※)焼却炉停止期間中の可燃ごみ外部処理委託事業者による一時的なリサイクル分を含む。				
年度実績①	1回	【a】	1回	【a】	
年度実績②	—	【-】	—	【-】	
収支改善 効果額	歳入	595 千円	869 千円		
	根拠	ペットボトル水平リサイクルに伴う一般廃棄物売払収入 ※中長期財政見通しで見込んでいる1,200千円は効果額から除いている。			
	歳出	0 円	0 円		
今後の課題 ・改善策	有	事業系一般廃棄物のうち厨芥類の減量化・再資源化に向けて、箱根DMOのモデル事業等に協力するなど連携を図っているものの、具体的な取組みには至っていない。ごみの減量化・資源化には民間事業者の理解と分別の労力・経費の負担が問題となることから、この部分の解決策を検討する必要がある。			
		ペットボトル水平リサイクルや食品ロス対策の取組みを継続するとともに、箱根DMOと事業系一般廃棄物削減に向けた検討を行う。			

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	観光課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令8	番号	27
重点項目	2－⑥事務事業の見直し			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	観光案内所のあり方の見直し						
取組内容	ICT化の進展等により、観光客が情報を取得するための手段が格段に普及していることから、委託内容等の抜本的な見直しを実施するとともに、利用者数が少ない案内所や老朽化している案内所については移転、廃止、DXの取り入れによる観光案内等を含め、案内所のあり方について多角的に検討する。						
目標指標① ■活動指標	利用者数が少ない宮ノ下観光案内所・仙石原乙女観光案内所のあり方を検討し、令和8年度までに案内所の案内業務を総合観光案内所へ集約できるような方法を導入する。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・DXの取り入れも視野に入れながら案内所に代わる情報発信方法の模索 ・案内所を集約する場合の代替案(案内業務の総合観光案内所への集約方法等)検討	・DXの取り入れも視野に入れながら案内所に代わる情報発信方法の模索 ・案内所を集約する場合の代替案(案内業務の総合観光案内所への集約方法等)確立 ・地域観光協会への説明・合意形成	・DXの取り入れも視野に入れながら案内所に代わる情報発信方法の模索 ・案内所を集約する場合の代替案(案内業務の総合観光案内所への集約方法等)確立 ・地域観光協会への説明・合意形成	・案内所に代わる情報発信方法の提供 ・宮ノ下観光案内所・仙石原乙女観光案内所の集約化			
年度目標①	—	—	—	案内所集約			
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	(-29千円)	(-29千円)	
	歳出	—	—	—	(4,898千円)	(4,898千円)	

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	A			
具体的な取組内容		利用者数が少ない宮ノ下観光案内所・仙石原乙女観光案内所のあり方について、案内所の運営を委託している各地域観光協会に説明し、今後の方向性を決定した。 宮ノ下観光案内所：令和7年度中に廃止 仙石原乙女観光案内所：令和7年度中に旅館案内所と統合し、今後のあり方を検討				
有効度		—	—			
評価理由		この取組みの効果は、観光案内所の集約に伴い、今後、発現する予定であるため。				
年度実績①		—	【-】	—	【-】	
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		無				
令和7年度の取組内容		宮ノ下観光案内所は、対面での案内を必要とする方への対応策等を決定したうえで廃止し、仙石原乙女観光案内所は統合後の利用者数等を注視しつつ、引き続き案内所の必要性を検討する。 また、案内所の集約に伴い、観光情報発信方法についても整理する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	観光課・生涯学習課	新規継続 の別	新規	取組年度	令5 ～ 令9	番号	28
重点項目	2－⑥事務事業の見直し			目指す効果	収支改善	サービスの向上	
項目名称	町立観光施設等におけるサービス向上と連携強化						
取組内容	町立観光施設等5施設で四半期に1回程度、検討会を設け、サービス向上に向けた取組み、運営方法の見直しや施設間の連携について協議し、方針・計画等を作成して実施する。 (検討を予定している内容) [サービス向上]キャッシュレス決済の導入、ユニバーサルミュージアムの実現 [運営方法等] 一部業務委託や指定管理制度の導入、クラウドファンディングの活用 [連携協力] 企画展等における協力、共同プロモーション活動						
目標指標① ■活動指標	令和7年度までにサービス向上に向けた取組みや運営方法等の見直し結果をとりまとめ、方針を決定するとともに、施設間の連携強化に係る取組みを開始する。						
目標指標②	(目標指標②は、方針・連携強化策決定後に設定)						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・サービス向上や運営方法の検討・検証 ・施設間連携強化についての検討・検証	・サービス向上や運営方法見直し結果報告(方針案作成) ・連携強化案作成、試行	・サービス向上や運営方法見直し方針決定 ・連携強化策実施	・見直し策実施(必要により) ・連携強化策実施及び改善	・見直し策実施(必要により) ・連携強化策実施及び改善		
年度目標①	—	—	方針決定・連携強化	—	—		
年度目標②	方針・連携強化策決定後に目標指標を設定						
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		郷土資料館を除いた4施設合同で季節ごとにフリーペーパーへ広告を掲載するとともに、広報で学芸員の活動内容を紹介することを通じて施設のプロモーションを図った。 また、学芸員部会では互いの研究内容や展示に関する情報交換等を行い、事務部会では庁内チャットツールを活用し、キャッシュレス決済システムの運用方法や課題等を共有した。				
有効度		—	B			
評価理由		5施設共同でキャッシュレス化に対応することで、5施設平均で2割程度利用され、入館者等の利便性が向上したため。				
年度実績①		—	【-】			
年度実績②		—	【-】			
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	郷土資料館を除く4施設で実施している共通広告掲載業務など、内容により5施設全体で検討することに適さないものがあったため、課題に応じて対象施設を選定するなど柔軟な対応が必要である。			
令和7年度の取組内容		令和8年5月に50周年を迎える箱根湿生花園のイベント協力に加え、森のふれあい館及び箱根ジオミュージアムで共同出展しているイベントへの参加施設を増やすなど、共同プロモーション活動の充実を図る。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	29
重点項目	2－⑥事務事業の見直し			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	公用車の適正管理						
取組内容	使用状況の見える化を進め、財政状況及び運用方法に応じた適正な車種・台数の見直しを図るとともに、車両ごとの適正な導入方式(購入、リース等)を検討し、経費削減を目指す。この際、バナー広告の実施による歳入増についてもあわせて検討する。 また、車両更新時におけるドライブレコーダーの整備を進め、運転者の節減意識、運転マナーの向上や効率的な利用の促進を図る。 ※いずれも消防を除く車両が対象						
目標指標① ■その他指標	令和9年度までに使用申請及び使用報告の電子化するなど、稼働率や走行距離といった情報を一元的に把握する手法の導入を検討し、車種及び台数の見直しに活用するとともに、管理業務の効率化を図る。						
目標指標② ■成果指標	(バナー広告を実施する場合) 令和9年度までに広告掲載料収入30万円を目指す。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・車種及び台数の見直し ・適正な導入方式の検討及び実施 ・バナー広告の検討	・車種及び台数の見直し ・適正な導入方式の検討及び実施 (実施する場合) ・バナー広告の実施	・車種及び台数の見直し ・適正な導入方式の検討及び実施 (実施する場合) ・バナー広告の実施	・車種及び台数の見直し ・適正な導入方式の検討及び実施 (実施する場合) ・バナー広告の実施	・車種及び台数の見直し ・適正な導入方式の検討及び実施 (実施する場合) ・バナー広告の実施	・車種及び台数の見直し ・適正な導入方式の検討及び実施 (実施する場合) ・バナー広告の実施	
年度目標①	—	—	—	—	—		
年度目標②	—	50 千円	50 千円	100 千円	100 千円		
収支改善 効果額	歳入	—	50 千円	50 千円	100 千円	100 千円	
	歳出	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		公用車の使用申請・報告事務の電子化について、令和5年度の近隣市町村への調査結果をもとに、民間事業者が開発した車両管理システムの導入を検討した。その結果、事務軽減と費用増を考慮すると費用対効果が低いため、既存のグループウェアシステムの機能を活用する方向で検討を進めることとした。				
有効度		A	A			
評価理由		公用車のバナー広告ではないが公共施設を活用した安定的な広告収入が確保できたため。 ※本庁舎玄関に広告付き案内看板を導入し、公用車のバナー広告は、町が直接、広告主を募集することが難しいため導入を見送ることとした。				
年度実績①		—	【-】			
年度実績②		—	【-】	132千円	【a】	
収支改善効果額	歳入	—	132千円			
	根拠	本庁舎入口案内板広告掲載料				
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	既存のシステムは、公用車の使用申請・報告を想定したシステムではないため、運用方法の見直しで電子化に対応する必要がある。			
令和7年度の取組内容		申請項目や承認方法など既存システムでの運用方法を検討したうえで、財務課で試験的に運用し、導入可能性を検証する。その結果を踏まえて、全庁的な導入について検討する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	上下水道温泉課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	30
重点項目	2－⑥事務事業の見直し			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	下水道における不明水流入対策						
取組内容	下水道区域内で毎年度1地区を対象に管路、マンホールの調査を行い、不明水流入箇所に対策を実施していく。 なお、調査及び対策にあたっては、目視に加え管内カメラの活用するとともに、状況に応じてパッキン設置だけでなく、管路、マンホールの補修も行う。						
目標指標① ■活動指標	下水道区域内で毎年度1地区を対象に管路、マンホールの調査を行い、不明水流入箇所を発見した場合は、補修、パッキン設置などの対策を行う。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・調査(目視) ・対策(補修、パッキン設置)	・調査(目視、管内カメラ) ・対策(補修、パッキン設置)	・調査(目視) ・対策(補修、パッキン設置) ・効果解析	・調査(目視、管内カメラ) ・対策(補修、パッキン設置)	・調査(目視) ・対策(補修、パッキン設置) ・効果解析		
年度目標①	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	-500 千円	—	-500 千円	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	A			
具体的な 取組内容		箱根地区の雨天時にマンホール蓋巡視を行い、雨水が流れていた止水パッキン未設置のマンホール40箇所について、止水パッキンを設置するとともに、同地区の管延長326m及び取付管17箇所を対象に、送煙による管路不明水調査を行った。				
有効度		B	A			
評価理由		止水パッキンの設置に加え、送煙調査で発見した5箇所の不明水流入箇所のうち3箇所を補修したことにより、不明水（雨水）の侵入防止に一定の効果があったと考えられるため。				
年度実績①		1地区 【a】	1地区 【a】			
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	-966 千円			
今後の課題 ・改善策		無				
令和7年度 の取組内容		雨天時巡視を継続するとともに、送煙調査の効果検証や残る2箇所の不明水流入箇所の補修を行う。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		上下水道温泉課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	31
重点項目		2－⑦民間活力の活用			目指す効果	収支改善	—	
項目名称		水道事業の包括委託導入の検討						
取組内容		町に適した委託形態等の検討や、包括委託導入の可能性の検証を継続するとともに、神奈川県水道事業広域化検討会等の取組みの中でも検討を行い、包括委託導入の可否を判断する。また、導入の可否にかかわらず、アフターコロナの動向を見据え、経営戦略を踏まえ今後の事業計画を進める上で料金改定の着手に向けた検討を進める。						
目標指標① ■その他指標		包括委託導入の可否を判断に至るまでに、現在の水道業務において部分委託を段階的に進め、技術面の補完や、より安心安全な水道維持管理を整え、検証を進める。						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・委託形態等の検討 ・包括導入の可能性の検証 ・料金改定に係る検討	・委託形態等の検討 ・包括導入の可能性の検証 ・料金改定に係る検討	・委託形態等の検討 ・包括導入の可能性の検証 ・料金改定の時期や方向性を決定	・委託形態等の検討 ・包括導入の可能性の検証	・委託形態等の検討 ・包括導入の可能性の検証	・委託形態等の検討 ・包括導入の可能性の検証	
年度目標①		—	—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		C	C			
具体的な 取組内容		県西地域水道事業広域化検討会等の中で、2市8町の水道事業者等と、技術者不足を補完するための民間委託等の導入の可能性について、引き続き検討した。 また、水道料金改定については、下水道料金改定の時期も考慮しつつ、改定時期の検討を進めた。				
有効度		—	—			
評価理由		この取組みの効果は、民間委託の導入や料金改定ができた場合に発現するため。				
年度実績①		—	【-】	—	【-】	
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題 ・改善策		有	料金改定には、将来にわたる水道収益の見通しが不可欠であるが、旅館ホテル飲食関係の事業所が大きな割合を占め、観光動向の影響を大きく受けるために試算が困難という課題を抱えていることから、公共下水道事業会計の経営戦略等も参考にしつつ、検討を行う。			
令和7年度 の取組内容		引き続き近隣の水道事業者等との情報共有を行い、広域的な水道事業運営の可能性を検討しつつ、民間委託の有効な活用形態を模索するとともに、料金改定の方向性を整理する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	新規	取組年度	令和5 ～ 令和9	番号	32
重点項目	2－⑧DXの推進			目指す効果	収支改善	サービスの向上	
項目名称	デジタルファーストの実現						
取組内容	「はこねデジタル未来宣言」に掲げた3つのデジタルファーストを推進し、笑顔あふれるWell-being(幸せ)な未来のまちを目指すために、目標を具現化する具体的な施策を取り纏め、DX推進計画を策定する。						
目標指標① ■活動指標	令和5年度にDX推進計画を策定する。(3年毎に策定)						
目標指標② ■活動指標	DX推進計画に掲げた施策の進捗率(計画どおり実施できた施策の割合)が90%以上						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・パブリックコメントの実施 ・DX推進計画の策定 ・電子申請基盤の構築	・デジタル施策の実現(システム導入等)	・デジタル施策の実現(システム導入等)	・パブリックコメントの実施 ・DX推進計画の策定 ・デジタル施策の実現(システム導入等)	・デジタル施策の実現(システム導入等)		
年度目標①	計画策定	—	—	計画策定	—		
年度目標②	進捗率90%以上	進捗率90%以上	進捗率90%以上	進捗率90%以上	進捗率90%以上		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	(-10,670千円)	(-17,157千円)	(-17,157千円)	(-17,157千円)	(-17,157千円)	

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	A			
具体的な取組内容		令和5年度に策定した「箱根町DX推進計画」に基づき、観光施設のキャッシュレス化、保育業務のICT化、統合型GISのホームページ公開など、町が目指す目標に向けてデジタル施策を着実に実現した。また、デジタル化の推進に関する基本理念や町と町民との役割分担を規定した「デジタルを活用したまちづくり推進条例」を制定した。				
有効度		A	A			
評価理由		計画に掲げた施策の進捗率は90%（31施策中28施策が達成）となり、保育業務のICT化など行政の効率化を進めることで、サービスの質の向上を図ることができたため。				
年度実績①		計画策定【a】	—【-】			
年度実績②		進捗率94%【a】	進捗率90%【a】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	(-2,739千円)	(-1,530千円)			
	根拠	デジタル化推進事業費				
今後の課題・改善策		有	デジタル技術は日々進化しており、その技術を扱う職員の教育、デジタルリテラシーの向上が必須であるため、基礎的な知識に加え専門性が高い分野に係る研修等の実施を検討する。			
令和7年度の取組内容		引き続き、計画に位置付けたデジタル施策を確実に実施するとともに、生成AIなど新しい技術の研究を含め情報収集に努め、その中で有効性の高い技術は業務への活用を検討する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	新規	取組年度	令5 ～ 令9	番号	33
重点項目	2－⑧DXの推進			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	デジタルデバйд対策						
取組内容	日常生活において、行政機関や民間企業はスマートフォン等のモバイル機器を主としたサービス設計を行っていることから、特にスマートフォンの操作に不慣れな住民がデジタルサービスを平等に受けられるようサポートするため、スマホ教室を開催するなど、幅広い世代の方がオンライン申請等のサービスを受けられることを目指す。あわせて、スマートフォン等を持たない方でも窓口で電子的に手続きが可能となる環境(タブレット端末による電子手続き、申請書作成機能)の構築を図る。						
目標指標① ■活動指標	町民向けスマホ教室(又はそれに代わる町民向けの教室等)開催回数:年間10回						
目標指標② ■成果指標	電子申請サービスの利用件数及び窓口での電子手続き利用数: 令和7～9年度の3年間で1,300件 ※確定申告相談電子申請、転入出オンライン申請等を含め目標を再設定						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・スマホ教室の開催 ・地域コミュニティの場となる施設にWifi環境を整備 ・窓口のデジタル化(タブレット操作による電子手続き、申請書作成機能)による書かない窓口を実現	・スマホ教室(又はそれに代わる町民向けの教室等)の開催 ・Wifi環境整備結果の検証及び拡充の検討 ・電子申請サービス等の利用促進	・スマホ教室(又はそれに代わる町民向けの教室等)の開催 ・電子申請サービス等の利用促進	・スマホ教室(又はそれに代わる町民向けの教室等)の開催 ・電子申請サービス等の利用促進	・スマホ教室(又はそれに代わる町民向けの教室等)の開催 ・電子申請サービス等の利用促進	・スマホ教室(又はそれに代わる町民向けの教室等)の開催 ・電子申請サービス等の利用促進	
年度目標①	10回	10回	10回	10回	10回		
年度目標②	20件	40件	420回	430件	450件		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	(-640千円)	(-764千円)	(-764千円)	(-764千円)	(-764千円)	

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	A			
具体的な 取組内容		令和5年度にWi-Fi環境を整備した9施設の利用状況を確認するとともに、スマホ教室を町内5箇所です計11回開催し、操作に不慣れな町民のサポート、スマホの使用に関する疑問の解消に取り組んだ。また、電子申請サービスについて、新たに確定申告相談の電子申請を開始した。				
有効度		A	A			
評価理由		スマホ教室には延べ87人が参加し、アンケートでは91%が「満足・やや満足」と回答している。また電子申請サービスの利用件数及び窓口での電子手続き利用数は合計46件(目標に含めていない確定申告相談電子申請は92件)となり、目標値を上回ったため。				
年度実績①		14回 【s】	11回 【a】			
年度実績②		25件 【s】	46件 【a】			
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	(-669千円)	(-1,335千円)			
	根拠	窓口来客用Wi-Fi通信料(R6.4～R7.3)				
今後の課題 ・改善策		有	スマホ教室で取り扱う機能を少しずつ増やしているものの、基本的な操作に関する内容が中心となり、電子申請サービスの利用等にまで至っていないことが課題であるため、参加者のニーズやレベルに応じ、引き続き内容の拡充を図っていくもの。			
令和7年度 の取組内容		町公式LINEに電子申請機能を追加するとともに、スマホ教室でLINEを取り上げる回数を増やし、電子申請サービス等の利用を促進する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	34
重点項目	3－⑨人口減少高齢化への対応			目指す効果	収支改善	サービスの向上	
項目名称	定住化の促進						
取組内容	空き家を有効に活用するとともに、町への移住定住等を促進するため、民間移住支援団体等と連携して、箱根町空き家バンク制度を運営し、地域の活性化を図る。また、調査によって判明した空き家所有者や固定資産所有者に対して空き家バンク制度の周知を行い、物件登録数、成約件数の向上を図る。						
目標指標① ■成果指標	空き家バンク登録件数:5年間で50件						
目標指標② ■成果指標	空き家バンクによる成約物件数:5年間で25件						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・制度の実施 ・HPや制度案内の 発送による周知 ・相談窓口の強化	・制度の実施 ・HPや制度案内の 発送による周知 ・相談窓口の強化	・制度の実施 ・HPや制度案内の 発送による周知 ・相談窓口の強化	・制度の実施 ・HPや制度案内の 発送による周知 ・相談窓口の強化	・制度の実施 ・HPや制度案内の 発送による周知 ・相談窓口の強化	・制度の実施 ・HPや制度案内の 発送による周知 ・相談窓口の強化	
年度目標①	10件	10件	10件	10件	10件		
年度目標②	5件	5件	5件	5件	5件		
収支改善 効果額	歳入	—	700 千円	1,400 千円	2,100 千円	2,800 千円	
	歳出	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	A			
具体的な取組内容		空き家バンクを運営する民間移住支援団体と連携し、固定資産税納税通知書に空き家バンクの周知チラシを同封したほか、相談のあった空き家所有者に対して、的確なアドバイスやきめ細かな対応等を行い、空き家の利活用を促進した。 また新たな制度周知に加え、空き家の掘り起こし及び利活用促進のため、先進的な取組みを行っている町外業者を招き、勉強会を実施した。				
有効度		A	A			
評価理由		前年度登録物件の成約を含め、成約件数が9件となり、移住希望者等に空き家を行き届けることができ、移住促進に寄与したため。				
年度実績①		7件 【b】	12件 【a】			
年度実績②		5件 【a】	9件 【a】			
収支改善効果額	歳入	—	700 千円			
	根拠	町県民税増収額[1世帯](140千円)※×過年度成約物件合計数(5件) ※R4基準				
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	固定資産税納税通知書にチラシを同封しているが同封開始から数年が経過し、相談件数も減少傾向にあるため、新たな空き家の掘り起こし方法を検討する必要がある。			
令和7年度の取組内容		引き続き、空き家バンクの制度周知を行うほか、民間移住支援団体と連携し、空き家活用の見える化や空き家の情報収集を進める。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	上下水道温泉課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	35
重点項目	3－⑩災害への備え			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	災害時の応急給水方法の見直し						
取組内容	給水タンク車での運搬範囲の縮小を目指し、固定した拠点配水箇所や地形を踏まえた非常用貯水槽の新規設置、指定配水池の改造による発電機・ポンプを使用しない応急給水方式に改良を進める。基本としては給水タンク車等による給水手段を補完しつつ、代替えできうるプランを創出する。						
目標指標① ■活動指標	令和6年度までに指定配水池5箇所の改良箇所の設計を固め、順次、改造に着手するとともに代替えできうるプランについて関係機関等に交渉し災害時の飲料水を確保する。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・拠点配水箇所施設の設置箇所と設置数の決定(暫定：18箇所) ・新たな給水方法や代替プランの検討 ・関係機関等との調整	・関係機関等との調整 ・新たな給水方法の施設改造設計実施 ・代替プランの骨子をもとに、関係機関等への交渉実施	・新たな給水方法の施設改造設計を基に、指定配水池の改造着手 ・代替プランの骨子をもとに、関係機関等への交渉継続	・新たな給水方法の施設改造設計を基に、指定配水池の改造 ・代替プランの骨子をもとに、関係機関等への交渉継続	・新たな給水方法の施設改造設計を基に、指定配水池の改造 ・代替プランの骨子をもとに、関係機関等への交渉継続		
年度目標①	—	—	—	—	—		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	C			
具体的な 取組内容		指定配水池の改造や非常用貯水タンクの設置等に関する検討を引き続き行ったが、老朽化した水道管の破損事故等が全国的に発生している状況を踏まえ、管路の改修を優先することとし、災害時の応急給水対応は令和5年度に全拠点配水施設への設置が完了した組立式給水タンク等により行うこととした。				
有効度		A	—			
評価理由		この取組みの効果は、指定配水池の改造等の新たな給水方法が実現した場合に発現する予定であるため。				
年度実績①		—	【-】	—	【-】	
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題 ・改善策		有	新たな給水方法の検討は継続していくが、比較的改造が容易な配水池を選定し、モデルケースとするなど、コストを抑えた方策を検討する必要がある。			
令和7年度 の取組内容		指定配水池の動力を使用しない給水方法への改造を引き続き検討するとともに、給水タンク車等による給水の代替えプランの骨子作成や関係機関等への交渉に向けた調整を進める。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	消防本部	新規継続 の別	新規	取組年度	令5 ～ 令10以降	番号	36
重点項目	3－⑩災害への備え			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	災害情報収集能力の強化						
取組内容	各種災害発生時及び捜索等における災害情報収集能力の強化を図る。						
目標指標① ■活動指標	令和7年度にドローンを1機購入するとともに、パイロットの再教育を行う。						
目標指標② ■活動指標	令和7年にドローンの運用方法等を決定し、効果的に活用する。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・ドローンの仕様検討・決定	・ドローンの運用方法等の検討 ・ドローンの選定、操縦士養成方法の検討	・ドローンの運用方法等の決定 ・ドローン1機購入 ・ドローンの運用開始 ・LTE対応ドローンの有効性、操縦士養成方法の検討	・LTE対応ドローンの有効性、操縦士養成方法の検討	・LTE対応ドローンの有効性、操縦士養成方法の検討		
年度目標①	—	—	—	—	—		
年度目標②	—	—	—	—	—		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	(-1,400千円)	—	—	

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		ドローンの機種選定について、より広範囲の運用が可能なLTE対応ドローン(※)の有効性や町内全域を飛行できる機種の調査を進めたが、運用における問題点の解消が見込めないため、検討期間を延長することとした。 (※)LTE対応ドローン:LTE通信にも対応することで、Wi-Fi通信の途切れやすい場所でも運用が可能なドローンのこと。				
有効度		—	—			
評価理由		この取組みの効果は、今後、販売予定の機能向上した機種により広域災害用ドローンの運用が開始された場合に発現するため。				
年度実績①		—	【-】	—	【-】	
年度実績②		—	【-】	—	【-】	
収支改善効果額	歳入	—		—		
	歳出	—		—		
今後の課題・改善策		有	LTE対応ドローン等の導入を検討しているが、自動運転からマニュアル運転へ切替える際にドローンの運航に制限が伴う等の問題点があるため、新たな機種の開発状況等を注視するとともに、運用方法及び操縦士養成方法について検討を継続していく。			
令和7年度の取組内容		引き続きドローンの運用方法等を検討するとともに、最も有効な機種を選定する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	消防本部	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	37
重点項目	3－⑩災害への備え			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	消防団組織の充実強化						
取組内容	入団募集の広報等を継続し、特に令和4年度に創設した機能別消防団員制度の推進と女性消防団員の入団を促進して、地域における消防力を強化し、もって、町全体の消防団組織の充実強化を図る。						
目標指標① ■成果指標	消防団員数を令和8年度までに370人(うち機能別消防団員数36人)にする。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・入団募集広報 ・制度推進	・入団募集広報 ・制度推進	・入団募集広報 ・制度推進	・入団募集広報 ・制度推進	・入団募集広報 ・制度推進	・入団募集広報 ・制度推進	
年度目標①	団員数335人	団員数348人	団員数362人	団員数370人	団員数370人		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な 取組内容		「広報はこね」や「町ホームページ」に消防団員を募集する記事を掲載し、町民及び 在勤者の入団を促進するとともに、女性消防団員が活躍していることをアピールした。				
有効度		B	B			
評価理由		消防団員の募集広報や機能別消防団員制度の運用により、令和7年4月1日に入団 する団員数は8人（うち機能別消防団員1人）となったが、入団者数を退団者数が上 回ったことから、全体の団員数が減少したため。				
年度実績①		326人 【c】	316 【c】			
収支改善 効果額	歳 入	—	—			
	歳 出	—	—			
今後の課題 ・改善策		有	各種取組みは一定数の新規入団につながったものの、退団者の増加により団 員数が減少したため、団員のモチベーションの維持・向上を図り、退団を抑制す る。			
令和7年度 の取組内容		広報媒体を活用した広報をはじめ、各種取組みにより引き続き新規入団者を確保す るとともに、団員のモチベーションを維持・向上する取組みを検討する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		保険健康課		新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	38
重点項目		3－⑪医療体制の整備				目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称		町内の医療環境整備							
取組内容		・町内医療機関等の意見を聴きながら、今後の地域医療の在り方について検討する。 ・町民に対して町内医師の情報を発信し、「かかりつけ医」の推進を図る。							
目標指標① ■活動指標		年3回町内医療機関との意見交換を実施する。							
目標指標② ■成果指標		概ね各地域に医療機関が存在する環境を維持する。							
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
計画内容		・町内医療機関との意見交換 ・かかりつけ医の推進 ・医療体制の確保に向けた検討	・町内医療機関との意見交換 ・かかりつけ医の推進 ・医療体制の確保に向けた検討	・町内医療機関との意見交換 ・かかりつけ医の推進 ・現状の医療体制が確保できるよう医療環境の整備に関する取組みの実施	・町内医療機関との意見交換 ・かかりつけ医の推進 ・現状の医療体制が確保できるよう医療環境の整備に関する取組みの実施	・町内医療機関との意見交換 ・かかりつけ医の推進 ・現状の医療体制が確保できるよう医療環境の整備に関する取組みの実施			
年度目標①		3回	3回	3回	3回	3回			
年度目標②		—	—	—	—	—			
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—			
	歳出	—	—	—	—	—			

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	A			
具体的な取組内容		温泉地域に新たな診療所を開設するため、土地の取得及び建物の設計を行った。 また、引き続き、町内医療機関と意見交換を実施したほか、医療設備を導入する医療機関に対し、補助金を交付するとともに、保健だよりへの記事掲載や保健指導の機会を利用し、かかりつけ医の重要性を周知した。				
有効度		B	B			
評価理由		温泉地域における一次医療を確保するための取組みを進めることができたため。 また、補助金の交付等により、医療機関における充実した医療の提供に寄与することができたが、地域医療の在り方について方向性を出すまでには至らなかったため。				
年度実績①		3回	【a】	3回	【a】	
年度実績②		—	【-】	—	【-】	
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	医療従事者の高齢化や人材不足等により、地域医療の確保が難しくなることが見込まれるため、将来的な医療体制の維持に関して引き続き検討していく必要がある。			
令和7年度の取組内容		診療所の建設を行うとともに地域住民への説明など適切な対応に努めていく。また、将来的な医療体制の維持に関する方向性の検討を継続する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	子育て支援課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	39
重点項目	3－⑫子育て環境の充実			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	子育て支援の推進						
取組内容	現行計画の事業を推進するとともに、内容の充実を図り、妊娠期からの切れ目ない支援を引き続き行い、様々な視点から不足している保育の充実を図る。また、現行計画の取組みへの評価などを整理して、子ども・子育て支援にかかわる現状の分析、課題やニーズの抽出を行ったうえで次期計画を策定する。なお、策定の際は、こども基本法に基づくこども計画や関係法に基づく計画との一体的な策定について検討する。 このほか、令和6年度中に、現在の子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を統合し、「こども家庭センター」を設置する。なお新計画策定や新たな国施策などに合わせ、必要に応じて取組内容を見直し、改善・拡充を図るもの。						
目標指標① ■成果指標	令和7年度に実施予定の町民アンケートにおける子育て支援の充実の項目で、「満足+ほぼ満足」の割合が30%（令和2年度アンケート）を上回る。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・各事業の推進、進捗管理 ・次期計画ニーズ調査、検証 ・医療費助成拡充 ・個別支援の充実（専門職（保健師、看護職等）の配置 ・ヤングケアラー研修開催	・各事業の推進、進捗管理 ・次期計画策定 ・こども家庭センター設置 ・産婦人科・小児科オンライン相談導入 ・保育支援システム導入 ・新規放課後児童クラブ（すぎのこクラブ）開設	・各事業の推進、進捗管理	・各事業の推進、進捗管理	・各事業の推進、進捗管理		
年度目標①	—	—	町民アンケート 満足+ほぼ満足30%以上	—	—		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	-2,899 千円	-2,803 千円	-2,711 千円	-2,621 千円	-2,535 千円	

※収支改善効果額は、各年度において中長期財政見通しで見込んでいる金額を除いた額を記載している。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	A			
具体的な 取組内容		ニーズ調査や若者向けアンケート、こどもからの意見聴取を実施し、子ども・子育て支援事業計画と子ども・若者計画を箱根町こども計画として一体的に策定したほか、認定こども園と保育園で10月から保育システムを導入した。また、箱根幼稚園内に新規放課後児童クラブを開設するとともに、母子保健と児童福祉の機能を一体化した子ども家庭センターを設置するなど、子育て支援の充実を図った。				
有効度		B	A			
評価理由		給食費を含めた幼児教育・保育の無償化や高校生年代までの小児医療費助成等を継続し、保護者負担を軽減したほか、ニーズ調査のアンケートでは、小学生及び未就学児の保護者における子育て環境や支援の満足度について「高い＋やや高い」が30.8%となり、令和2年度を上回る結果となったため。				
年度実績①		—	【-】	満足度高＋やや高い 30.8% 【a】		
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	-2,394 千円	-3,180 千円			
	根拠	小児医療助成費(制度拡充分)				
今後の課題・改善策		有	「こども誰でも通園制度」を令和8年度から円滑に実施するため、町に適した制度設計を進め、必要となる人員を確保し、条例等を整備していく必要がある。			
令和7年度の取組内容		箱根町こども計画に沿って子育て施策を推進するとともに、新たに実施される「こども誰でも通園制度」の導入準備を適切に進める。また、保育システムの機能を活用し、保護者や保育者の利便性及び教育の質の向上を図る。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		子育て支援課		新規継続 の別	新規	取組年度	令5 ～ 令9	番号	40
重点項目		3－⑫子育て環境の充実				目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称		子育てシェアタウンの推進							
取組内容		・子育てをきっかけとした交流促進等を通じて、子育ての担い手を発掘・育成する。 ・専用アプリを活用した子どもの預かりや送迎など、相互に頼り合える仕組みを構築する。 ・子育てシェアタウンによるファミリーサポートセンターや不足している保育の補完を検討する。							
目標指標① ■成果指標		令和9年度までに子育ての担い手の発掘・育成:50人							
目標指標② ■成果指標		令和9年度までに専用アプリの登録数:420世帯							
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
計画内容		・人材発掘、育成 ・交流イベントの実施 (委託事業者主導) ・アプリ登録者の増	・人材発掘、育成 ・託児機能の開始 ・交流イベントの実施 (委託事業者主導) ・アプリ内コミュニティ の増等、活発な利用 の促進 ・地域パートナーの認 定	・人材発掘、育成 ・託児機能の充実 ・交流イベントの実施 (担い手自身の開催を 事業者が支援) ・アプリ内コミュニティ の増等、活発な利用 の促進 ・不足している保育の 補完の検討	・人材発掘、育成 ・託児機能の充実 ・交流イベントの実施 (担い手の自立、自 走) ・アプリ内コミュニティ の増等、活発な利用 の促進	・人材発掘、育成 ・託児機能の充実 ・交流イベントの実施 (担い手の自立、自 走) ・アプリ内コミュニティ の増等、活発な利用 の促進			
年度目標①		担い手:10人	担い手:10人	担い手:10人	担い手:10人	担い手:10人			
年度目標②		アプリ登録:120世帯	アプリ登録:120世帯	アプリ登録:60世帯	アプリ登録:60世帯	アプリ登録:60世帯			
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—			
	歳出	(-15,345千円)	(-15,345千円)	(-9,515千円)	(-9,515千円)	(-1,000千円)			

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	A			
具体的な取組内容		各地域を巡回する形で月1回子どもの預かり・見守り活動を実施するとともに、ハロウィンやクリスマスでのワークショップ等やその他の交流イベントを年27回開催し、子育て世帯の交流を促進した。また、ポスター掲示やアプリの特典付与等により、シェアタウンの取組みを応援する「地域パートナー」として45事業所を認定した。				
有効度		B	A			
評価理由		シェアコンシェルジュ認定者数が31名(累計44名)、アプリ登録者数が207世帯(累計595世帯)となり目標を達成したほか、ものの譲り合いや投稿などの活動も活発になってきているため。				
年度実績①		4名 【c】	31名 【s】			
年度実績②		256世帯 【s】	207世帯 【s】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	(-16,186千円)	(-16,335千円)			
	根拠	子育てシェアタウン推進事業 業務委託料				
今後の課題・改善策		有	転入してきた若者世代や子育てがひと段落した世代、さらに近年急増している外国籍の子育て家庭との交流促進が課題となっているため、地域の行事・活動に参加するなどして関係を築いていく。			
令和7年度の取組内容		町全体で結婚・子育てを応援する気運醸成を図るため、結婚・子育てに関する情報を発信する広報媒体を作成する。また、若者と子育て世帯との交流イベントを新たに実施する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		学校教育課	新規継続 の別	新規	取組年度	令5 ～ 令9	番号	41
重点項目		3－⑫子育て環境の充実			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称		英語教育の充実						
取組内容		中学2・3年生を対象に実施している英語技能測定（GTEC for STUDENT）の対象を順次拡大し、児童・生徒自身が自己の英語力を把握できるようにするとともに、観光客とのあいさつや道案内などの基本的な表現を集めた独自教材の活用や英語検定合格対策講座を継続し、英語力の向上を図る。 また、教科書の改訂にあわせデジタル教科書を導入し、学習の質を高める。						
目標指標① ■活動指標		小学5・6年生の外国語の授業で、外国人観光客に対応できる英語表現を学ぶ「おもてなし英語」に取り組む。						
目標指標② ■成果指標		中学3年生の全生徒の英検3級合格者40%以上にする。						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・英語技能測定（GTEC for STUDENT）の実施 ・英語検定3級・4級合格対策講座の実施 ・各小・中学校に外国人英語講師の派遣 ・各小学校へ英語専科教員の配置 ・独自教材の活用	・英語技能測定（GTEC for STUDENT）の実施 ・英語検定3級・4級合格対策講座の実施 ・各小・中学校に外国人英語講師の派遣 ・各小学校へ英語専科教員の配置 ・独自教材の活用 ・各小学校にデジタル教科書の導入	・英語技能測定（GTEC for STUDENT）の実施 ・英語検定3級合格対策講座の実施 ・各小・中学校に外国人英語講師の派遣 ・各小学校へ英語専科教員の配置 ・独自教材の活用 ・中学校にデジタル教科書の導入	・英語技能測定（GTEC for STUDENT）の対象拡大 ・英語検定3級合格対策講座の実施 ・各小・中学校に外国人英語講師の派遣 ・各小学校へ英語専科教員の配置 ・独自教材の活用	・英語技能測定（GTEC for STUDENT）の対象拡大 ・英語検定3級合格対策講座の実施 ・各小・中学校に外国人英語講師の派遣 ・各小学校へ英語専科教員の配置 ・独自教材の活用		
年度目標①		「おもてなし英語」に取り組む	「おもてなし英語」に取り組む	「おもてなし英語」に取り組む	「おもてなし英語」に取り組む	「おもてなし英語」に取り組む		
年度目標②		20%	25%	30%	35%	40%		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—		
	歳出	(-420千円)	(-440千円)	(-462千円)	(-485千円)	(-510千円)		

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		英語技能測定や英語検定対策講座等を継続したほか、各小学校と中学校に同じ外国人英語講師を派遣するとともに、町内3つの小学校の外国語科及び外国語活動全てを担当する英語専科教員を配置し、相互に連携することで英語教育の充実を図った。				
有効度		B	B			
評価理由		湯本・箱根の森小学校の児童が独自教材「箱根おもてなしEnglish」を用いて、箱根湯本駅前や芦ノ湖周辺で外国人観光客へインタビューを行うとともに、仙石原小学校の児童が「国際交流推進プロジェクト」の一環として、台湾の児童と英語でオンライン交流を実施した。中学校生徒については、3年生の英検3級合格率は増加したものの、目標値には届かなかったため。				
年度実績①		実施 【b】	実施 【b】			
年度実績②		21.80% 【a】	22.50% 【b】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	(-305千円)	(-216千円)			
	根拠	実用英語技能検定受験料補助金				
今後の課題・改善策		有	英検受験者、英検対策講座参加者ともに例年より減少したため、周知方法を改善するなど、合格率向上に向けた取組みを検討していく。			
令和7年度の取組内容		需要が少ない4級対策講座を廃止し、3級に絞って対策講座を行う。また、指導者用デジタル教材の導入や外国の児童生徒との交流機会の拡大を検討するとともに、外国人英語講師と英語専科教員との連携を図り、英語教育の充実に取り組んでいく。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	町民課	新規継続 の別	新規	取組年度	令5 ～ 令9	番号	42
重点項目	3－⑬町民の暮らし第一のまちづくり			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	地域コミュニティの活性化						
取組内容	各団体の枠を超えた地域の協議体を構成することで、地域力の減衰や行政サービスと新たな課題やニーズとの隙間に生じる問題に対応できる地域コミュニティを構築し、活性化することで住民自治の充実、行政と協働し、持続可能で住みよい地域の形成を目指すことを目的に、地域課題の整理、協議体の新設、地域として取り組む計画の策定等を行う。 また、地域コミュニティの再生及び活性化についての課題と方向性を各種団体や関係課等と共有するとともに、各課等の役割を整理し、相互に連携して解決のための取組みを推進する。						
目標指標① ■その他指標	地域課題の解決に向け、関係課等の役割を整理する。						
目標指標② ■成果指標	地域内の各種団体・個人の枠を超えた新しい協議体設立						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・先進事例の調査 ・意識啓発及び地域課題を掘り下げるためのワークショップ開催 ・各課等の役割整理	・地域課題の整理 ・協議体設立に向けた協議・検討 ・各課等の役割整理	・地域課題の整理 ・協議体設立に向けた協議・検討 ※地域との協議が整った場合は、協議体設立に向け具体的な取組みを進める。	・地域課題の整理 ・協議体設立に向けた協議・検討 ※地域との協議が整った場合は、協議体設立に向け具体的な取組みを進める。	・地域課題の整理 ・協議体設立に向けた協議・検討 ※地域との協議が整った場合は、協議体設立に向け具体的な取組みを進める。		
年度目標①	—	—	—	—	—		
年度目標②	—	—	—	—	—		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—		
	歳出	-3,000 千円	—	—	—		

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		社会福祉協議会が主導している「地域のことを話し合う会」や「地区総合整備協議会」の場を利用し、地域課題の聞き取りを行った。また、関係人口の拡大を目的とした地域で働く従業員向けのまち歩きイベントを実施するとともに、自治会長を対象にコミュニティマネジメント基礎講座を開催した。				
有効度		—	—			
評価理由		この取組みの効果は、地域内の各種団体・個人の枠を超えた新しい協議会の設立に伴い、今後、発現する予定であるため。				
年度実績①		—	【-】			
年度実績②		—	【-】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	-1,889 千円	-1,100千円			
	根拠	地域コミュニティ活性化事業 コミュニティ活性化事業支援業務委託料				
今後の課題・改善策		有	地域運営組織の立ち上げ以前に、組織の担い手(リーダー)不足が大きな課題であることから、担い手の発掘や育成が急務である。			
令和7年度の取組内容		町内活動団体が組織や事業の基盤を強化し、継続的に運営していくためのスキルやノウハウの修得を目的に「地域の担い手養成塾」を開催する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	福祉課	新規継続 の別	新規	取組年度	令5 ～ 令9	番号	43
重点項目	3－⑬町民の暮らし第一のまちづくり			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	高齢者の買い物支援策の検討						
取組内容	・箱根町社会福祉協議会と協力し、食べ物販売会の拡充を図るとともに課題の分析等に取り組む。 ・販売会のほか、宅配や買い物代行を含めた、買い物支援策を検討する。						
目標指標① ■活動指標	販売会実施地区:1地区⇒3地区						
目標指標② ■成果指標	販売会参加店舗:1店舗⇒5店舗						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・町社会福祉協議会への補助を通じた販売会の拡充 ・買い物支援策の検討	・町社会福祉協議会への補助を通じた販売会の拡充 ・買い物支援策の検討	・町社会福祉協議会への補助を通じた販売会の拡充 ・買い物支援策の検討	・町社会福祉協議会への補助を通じた販売会の拡充 ・買い物支援策の検討	・町社会福祉協議会への補助を通じた販売会の拡充 ・買い物支援策の検討 ・買い物支援策について一定の方向性をとりまとめる		
年度目標①	2地区	2地区	3地区	3地区	3地区		
年度目標②	2店舗	2店舗	3店舗	4店舗	5店舗		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—		
	歳出	—	—	—	—		

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		食べ物販売会は、人材不足等の影響により1地区、1店舗での開催に留まったが、民間事業者から食品・日用品の移動販売に関する提案を受け、販売場所の調整や周知等、町が積極的に協力したこともあり、町内の全地域で移動スーパーを開始することができた。				
有効度		B	B			
評価理由		年度目標には届かなかったが、新たに民間業者による移動スーパーが開始されたことで、懸案事項であった高齢者を含む住民全体の買物支援策が充実したため。				
年度実績①		1地区 【c】	1地区 【c】			
年度実績②		2店舗 【a】	1店舗 【c】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	移動スーパーという新たな買い物支援策が開始されたことを受け、食べ物販売会のあり方を含めた買い物支援策の方向性を検討していく必要がある。			
令和7年度の取組内容		物価高騰対応の一環として、移動スーパーでも利用可能な現金チャージ済の電子マネーカードを交付し、利用の促進を図るとともに、食べ物販売会を継続する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		町民課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	44
重点項目		4－⑭協働のまちづくり			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称		活力あるまちづくり支援事業の見直し						
現状と課題		人口減少高齢化が見込まれる中、町民主体のまちづくりを促進するため、令和3年度に制度を見直し、総合計画の重点施策分野に留まらず、地域課題の解決や住民ニーズの実現など、先駆的な活動をする団体に対し幅広く支援を行っている。 見直し後は、毎年度新規の申請があるものの、件数が少ない年度もあるため、対象活動の例示などを含め、周知方法を見直す必要がある。また、団体育成の観点から、交付金以外の支援についても検討する必要がある。						
取組内容		SDGsの機運が高まっていることから、周知チラシ等を活用し、地域課題や住民ニーズとSDGsにおける17のゴール(目標)との関連を例示するなど、周知方法を見直し、住民へのSDGs啓発やSDGsを見据えた住民活動の促進に繋げる。						
目標指標① ■成果指標		新規申請件数:年間3件						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・周知方法の見直し ・活力あるまちづくり支援事業制度の実施	・周知 ・活力あるまちづくり支援事業制度の実施	・周知 ・活力あるまちづくり支援事業制度の実施	・周知 ・活力あるまちづくり支援事業制度の実施	・周知 ・活力あるまちづくり支援事業制度の実施	・周知 ・活力あるまちづくり支援事業制度の実施	
年度目標①		3件	3件	3件	3件	3件	3件	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		C	C			
具体的な取組内容		広報及びホームページにおける募集回数を2回に増加するとともに、前年度の補助団体の活動を紹介した結果、新規申請1件、継続申請1件の申請があった。				
有効度		C	C			
評価理由		新規申請が1件にとどまったほか、継続団体の申請が途切れるなど活用実績が伸び悩んだため。				
年度実績①		1件【c】	1件【c】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	新規申請の少なさに加え、補助対象期間(最長3年間)の途中であっても、活動の機運が低下するなどの理由から継続が困難となる団体があるため、団体間同士のつながりを深めるなど、継続的な活動に結びつくような支援方法の見直し等が必要である。			
令和7年度の取組内容		新規申請が増加するよう「地域の担い手養成塾」(No.42「地域コミュニティの活性化」で実施予定)等において周知を行うとともに、団体同士が交流する機会を検討する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	福祉課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	45
重点項目	4－⑭協働のまちづくり			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	老人クラブの活性化						
取組内容	町と老人クラブが連携し加入の促進を図るとともに、既存の老人クラブを、ごみ出し支援や買い物支援等の生活支援のほか、サロンの開催・運営等の通いの場づくり等、地域支援の担い手としても活躍できる組織(団体)とすることを目指す。 なお、町では、地域支援の担い手として育成するための手段の一つとして、地域のサロン活動及び生活支援ボランティア団体の育成・支援を行っている社会福祉協議会のノウハウや支援制度を活用した取組みを行う。 また、女性会や自治会など他団体と連携した活動、取組みなどについても今後の老人クラブのあり方として検討していきたい。						
目標指標① ■活動指標	地域支援の担い手として、買い物支援やサロンの開催方法等の研修を実施する。						
目標指標② ■成果指標	老人クラブ加入者数(令和4年4月現在436人)を令和9年度までに448人にする。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・老人クラブ加入促進 ・地域支援の担い手としての研修 ・他団体と連携した取組みの検討	・老人クラブ加入促進 ・地域支援の担い手としての研修 ・他団体と連携した取組みの検討	・老人クラブ加入促進 ・地域支援の担い手としての研修 ・他団体と連携した取組みの検討	・老人クラブ加入促進 ・地域支援の担い手としての研修 ・他団体と連携した取組みの検討	・老人クラブ加入促進 ・地域支援の担い手としての研修 ・他団体と連携した取組みの検討	・老人クラブ加入促進 ・地域支援の担い手としての研修 ・他団体と連携した取組みの検討	
年度目標①	2回	2回	3回	3回	3回		
年度目標②	440人	442人	444人	446人	448人		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		C	C			
具体的な取組内容		各種イベントを開催し、活動を充実させることで老人クラブの魅力向上に努め、加入促進を図ったものの、地域支援の担い手としての研修を行うことはできなかった。 また、敬老会等の機会を捉え、一部事業における他団体との交流を実施したほか老人クラブ連合会の愛称「箱根いきいきクラブ」を決定し、より親しみやすい組織を目指していくこととした。				
有効度		C	C			
評価理由		価値観の多様化や働く高齢者の増加などの要因もあり、加入者数の増加にはつながらなかったため。				
年度実績①		0回【c】	0回【c】			
年度実績②		369人【c】	349人【c】			
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	クラブの新規加入者が少なく、加入者数は減少傾向が続いているため、クラブ活動をいかに充実させ、未加入の方にクラブの魅力を伝えていかや組織の継続的な運営が課題である。			
令和7年度の取組内容		クラブ活動を充実させるとともに、愛称の普及と併せて認知度向上を図り、新規加入者の増加を図る。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		都市整備課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	46
重点項目		4－⑭協働のまちづくり			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称		官民が連携したまちづくりの推進						
取組内容		ハード面の取組では、県と協力しながら、仙石原交差点改良計画の整備実現を図ることとし、ソフト面の取組については、行政と地域住民や事業者が連携して、マルシェの開催やまち歩きツアー等、仙石原周辺を歩いて生活を楽しむまちづくりを進めることで、ソフト、ハード両面から地域の将来像の実現を目指す。また、仙石原地域のまちづくりを推進するためのまちづくり会社等の設立、自走化に向けた支援を行う。						
目標指標① ■活動指標		毎年度、地域住民や事業者と連携したまちづくりイベントを開催する。						
目標指標② ■成果指標		令和9年度までにまちづくり会社※等設立						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・交差点改良の整備実現に向けた協力 ・地域住民のまちづくり活動への支援	・交差点改良の整備実現に向けた協力 ・地域住民のまちづくり活動への支援 ・まちづくりの新たな担い手の発掘、育成	・交差点改良の整備実現に向けた協力 ・地域住民のまちづくり活動への支援 ・まちづくりの新たな担い手の発掘、育成	・交差点改良の整備実現に向けた協力 ・地域住民のまちづくり活動への支援 ・まちづくり会社等の設立支援	・交差点改良の整備実現に向けた協力 ・地域住民のまちづくり活動への支援 ・まちづくり会社等の設立支援		
年度目標①		まちづくりイベント開催	まちづくりイベント開催	まちづくりイベント開催	まちづくりイベント開催	まちづくりイベント開催	まちづくりイベント開催	
年度目標②		—	—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—	
	歳出	(-3,684千円)	(-3,084千円)	(-3,084千円)	(-1,584千円)	(-1,584千円)		

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

※まちづくり会社:地域の活性化を目的としたまちづくりを進めるために設立する、公益性や企業性を併せ持つ会社のこと。
行政や事業者等の共同出資で設立するものや、民間出資で独自に設立するものなど、地域の事情に応じて多様な組織形態がある。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度	B	B			
具体的な 取組内容	交差点改良について、県による地権者交渉に向けた用地調査が行われた。 まちづくりに関しては、新たに小商いを始めようとする方を対象とした勉強会を開催したほか、住民同士の交流イベントやワークショップ参加者による空き店舗を利活用した交流スペースの整備が行われた。				
有効度	B	B			
評価理由	交差点改良に向けた具体的な動きが見られるなど地域の期待感は一層増しているほか、まちづくりに関しては、活動を支援する中で空き店舗を利活用した交流スペースの開業に向けた整備が行われる等、具体的な取組みが生まれているため。				
年度実績①	まちづくり イベント開催 【b】	まちづくり イベント開催 【b】			
年度実績②	— 【-】	— 【-】			
収支改善 効果額	—	—			
歳入 歳出 根拠	(-2,882千円)	(-3,335千円)			
今後の課題 ・改善策	有 リノベーションまちづくりは、地域を巻き込みながら進めていく必要があるが、そのためには人脈・ファン作りが必要不可欠である。参加者有志による新たな取組みを積極的に支援していく中で、人の輪を広げること努めていくもの。				
令和7年度 の取組内容	ワークショップ参加者による空き店舗を利活用した交流スペースの本格稼働、イベント開催が予定されているため、支援していくとともに交差点改良についても県と協力しながら進めていく。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	観光課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	47
重点項目	4ー⑭協働のまちづくり			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	箱根町HOT21観光プランの推進						
取組内容	HOT21観光プランについては、「第2次基本計画」で決定した今後の戦略を達成するため、前期実施計画において掲げた施策を踏襲し、令和9年度までの新たな施策実現に向けて「第2次実施計画(後期)」の策定作業に入る。新たな施策の実現に向けて第6次総合計画後期基本計画に掲げるSDGs、新型コロナウイルス対策さらに、観光客でにぎわう観光地箱根を取り戻すため、産業の活性化を図る実施計画を策定する。また、観光DXにより得られたデータを多角的に分析しマーケティング手法を見直すとともに、新型コロナウイルス感染症により国内はもとよりインバウンドの観光客の進捗管理等を実施し、誘客及び観光経済の拡大を図る。						
目標指標① ■活動指標	第2次実施計画(前期・後期)達成状況 進捗度：評価S(計画以上に進捗)～B(概ね計画どおりに進捗)の合計が60%以上 取組状況:完了、着手(継続着手を含む。)の合計が60%以上						
目標指標② ■成果指標	第2次実施計画(前期・後期)達成状況 有効度：評価S(目標を超える効果)～B(概ね目標どおりの効果)の合計が60%以上						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・官民連携によるプロジェクトの推進 ・国内及びインバウンドを含めた誘客宣伝等 ・実施計画達成状況の評価 ・第2次実施計画(後期)策定準備(推進会議、パブコメ実施)	・官民連携によるプロジェクトの推進 ・国内及びインバウンドを含めた誘客宣伝等 ・実施計画達成状況の評価	・官民連携によるプロジェクトの推進 ・国内及びインバウンドを含めた誘客宣伝等 ・実施計画達成状況の評価	・官民連携によるプロジェクトの推進 ・国内及びインバウンドを含めた誘客宣伝等 ・実施計画達成状況の評価	・官民連携によるプロジェクトの推進 ・国内及びインバウンドを含めた誘客宣伝等 ・実施計画達成状況の評価	・官民連携によるプロジェクトの推進 ・国内及びインバウンドを含めた誘客宣伝等 ・実施計画達成状況の評価 ・第3次基本計画及び第3次実施計画策定準備(推進委員会、パブコメ実施)	
年度目標①	進捗度・取組状況 60%以上	進捗度・取組状況 60%以上	進捗度・取組状況 60%以上	進捗度・取組状況 60%以上	進捗度・取組状況 60%以上	進捗度・取組状況 60%以上	
年度目標②	有効度60%以上	有効度60%以上	有効度60%以上	有効度60%以上	有効度60%以上	有効度60%以上	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	(-5,000千円)	—	—	—	(-5,500千円)	

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		A	A			
具体的な取組内容		前期計画の最終年度となる令和5年度の実施状況を取りまとめ、町、箱根DMO、観光関連団体等で構成するHOT21観光プラン推進委員会で報告を行った。また、初年度を迎えた後期計画に位置付けた70項目について、観光動向を踏まえ、計画期間中に全項目が実施できるよう箱根DMOと具体的な取組方法等の調整を行った。				
有効度		A	A			
評価理由		有効度が79%となり、目標値を上回ったため。				
年度実績①		85%【s】	84%【s】			
年度実績②		78%【a】	79%【a】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	(-5,000千円)	—			
今後の課題・改善策		無				
令和7年度の取組内容		箱根DMOと連携し、観光市場の動向を的確に捉えつつ、持続可能な観光地を目指し、未着手の事業を中心に各取組みを実施する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		生涯学習課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	48
重点項目		4－⑭協働のまちづくり			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称		箱根関所誘客宣伝活動における地域的展開の促進						
取組内容		箱根関所復元施設の再整備や箱根駅伝100回記念大会などを契機に参加団体の連携を強化し、イベントの充実を図るとともに、周辺施設への活動情報の発信、参画の勧誘を行う。 また、町内、町外を問わず地域活性化を目的とした直接参画型のイベントの企画・開催を行うなど、関係人口の拡大を図りつつ、地域主体の取組みに発展させていくための検討を進める。						
目標指標① ■成果指標		参加団体:10団体⇒12団体						
目標指標② ■成果指標		開催イベント数:年間50イベント・延べ400日開催						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・「箱根芦ノ湖”夢”劇場」の拡大、継続 ・周辺施設への情報提供、共有化と参画勧誘 ・新たなイベントの検討	・「箱根芦ノ湖”夢”劇場」の拡大、継続 ・周辺施設への情報提供、共有化と参画勧誘 ・結果分析	・「箱根芦ノ湖”夢”劇場」の拡大、継続 ・周辺施設への情報提供、共有化と参画勧誘 ・結果分析	・「箱根芦ノ湖”夢”劇場」の拡大、継続 ・周辺施設への情報提供、共有化と参画勧誘 ・結果分析	・「箱根芦ノ湖”夢”劇場」の拡大、継続 ・周辺施設への情報提供、共有化と参画勧誘 ・地域主体の取組みに向けた検討		
年度目標①		10団体	10団体	12団体	12団体	12団体		
年度目標②		40イベント 延べ365日開催	42イベント 延べ370日開催	48イベント 延べ380日開催	50イベント 延べ390日開催	50イベント 延べ400日開催		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—		
	歳出	(-2,135千円)	(-2,142千円)	(-2,149千円)	(-2,155千円)	(-2,162千円)		

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		C	B			
具体的な取組内容		「箱根芦ノ湖”夢”劇場連絡会」の参画団体間で情報交換を密に行い、各種イベント開催や情報発信等、箱根地域における誘客対策を積極的に講じた。また、新たな取組みとして、関所通り商店街等と連携した「スタンプラリー」を実施した。				
有効度		B	B			
評価理由		新たな取組みをはじめ、様々なイベントを企画し、実施することで地域との連携を図った結果、参加団体数、開催イベント数ともに目標を達成することができ、地域事業者からも賑わいの創出に関して、好評を得たため。 なお、箱根関所ではガイドツアーの定期開催に加え、職員の歴史教育を進めることで、観覧者の満足度向上につながったもの。				
年度実績①		10団体 【a】	10団体 【a】			
年度実績②		40イベント 延べ380日開催 【a】	43イベント 延べ390日開催 【a】			
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	(-2,400千円)	(-2,287千円)			
	根拠	箱根関所誘客宣伝事業 箱根関所時代演目上演委託料ほか				
今後の課題・改善策		有	さらなる地域の活性化や関係人口の拡大を図るため、参画団体がより一体となった取組みを検討する必要がある。			
令和7年度の取組内容		箱根関所ガイドツアーのガイド役を増員し、開催日を拡充するなど、参画団体及びその他の地域事業者と連携を図りつつ、イベントを開催する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		環境課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	49
重点項目		4－⑭協働のまちづくり			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称		地球温暖化防止の推進						
取組内容		箱根町地球温暖化対策実行計画(区域施策編及び事務事業編)に基づき、環境基本計画の将来像の実現に向けた施策の推進事項について、行政、住民、事業者の協働のもと地球温暖化防止の推進に取り組む。 ※地球温暖化防止に向けた取組みのうち、ごみの減量化等に関するものは「No.26ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進」に記載しています。						
目標指標① ■活動指標		令和7年度中に高圧電力を導入している全ての公共施設を再エネ由来電力に切り替え、効果検証結果を町内事業者へ周知することで普及を図る。						
目標指標② ■成果指標		箱根町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の削減目標を踏まえ、CO2排出量を令和12年度までに平成25年度比で46%削減する。						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・再生可能エネルギー設備導入費補助 ・脱炭素社会実現に向けた具体的な取組みの検討	・再生可能エネルギー設備導入費補助 ・脱炭素社会実現に向けた具体的な取組みの検討 ・取組内容や目標値の決定	・再生可能エネルギー設備導入費補助 ・高圧電力を導入している全公共施設を再エネ由来電力に切替	・再生可能エネルギー設備導入費補助 ・効果検証及び周知	・再生可能エネルギー設備導入費補助		
年度目標①		—	—	再エネ由来電力導入施設を拡大	効果検証・周知	—		
年度目標②		—	—	—	—	CO2削減量33%		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—		
	歳出	(-1,150千円)	(-1,150千円)	(-1,150千円)	(-1,150千円)	(-1,150千円)	(-1,150千円)	

※収支改善効果額には、再生可能エネルギー設備導入費補助に要する額を記載しているが、中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		再生可能エネルギー設備導入費に対する補助を行うとともに、脱炭素社会実現に向けた具体的な取組みとして11月に一部施設において再エネ由来の電力に切り替えた。 なお、今後は再エネ由来電力を導入する公共施設を拡大し、効果検証を行った上で、町内事業者への普及を促進していくこととした。				
有効度		C	B			
評価理由		再生可能エネルギー設備導入費補助は、2件(15万円)と少なかったが、一部の公共施設で再エネ由来電力に切り替え、CO2排出量の削減が見込まれるため。				
年度実績①		—	【-】			
年度実績②		—	【-】			
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	-170千円 (-60千円)	(-150千円)			
	根拠	再生可能エネルギー設備導入費補助金				
今後の課題・改善策		有	再生可能エネルギー設備導入費補助は継続するが、本町の日照条件等では、太陽光発電システムの導入数の大幅な増加は見込めない。このため、町が率先して再エネ由来の電力へ切り替え、効果を検証したうえで、普及を図っていく必要がある。			
令和7年度の取組内容		再エネ由来の電力を高圧電力を導入している全ての公共施設に拡大するとともに、先行して導入した一部施設の効果を検証する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	50
重点項目	4－⑮積極的な情報発信と情報共有			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	町の財政状況等に関する広報の改善						
取組内容	平成29年度から実施する統一的な基準による財務書類の公表に併せ、町の財政状況等に関する広報・説明の拡充を行う。また、既存の公表書類の見直しを行い、従来より分かりやすく、幅広い年齢層に興味を持ってもらえる内容で周知を図る。						
目標指標① ■活動指標	決算書などの財務書類を基に、町の財政状況についての冊子を作成し、HPと広報等で周知を図る。						
目標指標② ■その他指標	令和9年度までに新たな伝達手段の確立を図る。						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・財政状況についての冊子作成の検討	・冊子作成及び周知	・冊子作成及び周知 ・新たな伝達手段の検討	・冊子作成及び周知 ・新たな伝達手段の決定	・冊子作成及び周知 ・新たな伝達手段の導入		
年度目標①	—	—	—	—	—		
年度目標②	—	—	—	—	—		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●令和6年度 取組状況調査

進捗度	B	B			
具体的な 取組内容	令和6年度決算の情報を加えた新たな冊子を作成するため、新財務会計システムで導入した日々仕訳(※)と固定資産台帳への登録等に関する運用基準案を作成し、試行錯誤しながら事務処理を行った。 また、新たな冊子で財務書類の内容をわかりやすく説明するため、財務書類作成の委託事業者からも協力を得ながら周知方法の検討を行った。 (※)日々仕訳:統一的な基準による財務書類作成のために、収入・支出のつど、伝票単位で自動的に複式簿記の仕訳を行うこと。				
有効度	—	—			
評価理由	この取組みの効果は、財政状況についての冊子を作成し、わかりやすい内容で周知を実施することに伴い、今後、発現する予定であるため。				
年度実績①	—	【-】	—	【-】	
年度実績②	—	【-】	—	【-】	
収支改善 効果額	歳入	—	—		
	歳出	—	—		
今後の課題 ・改善策	無				
令和7年度 の取組内容	これまでの取組内容をもとに、令和6年度決算に基づく、町の財政状況に関する冊子(試行版)を作成・公表する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	51
重点項目	4－⑮積極的な情報発信と情報共有			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	オープンデータの推進						
取組内容	他市町村の事例や政府が作成したオープンデータの推奨データセット※を踏まえ、公開するデータの種類や目的等を整理し、保有データを可能な限り公開するとともに、観光関連の情報などオープンデータ化の対象拡大について検討する。						
目標指標① ■活動指標	令和9年度までにオープンデータ化し公開するデータ件数:7件						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・オープンデータ化に向けた検討	・オープンデータ化の対象となる情報の決定 ・対象情報をオープンデータ化	・対象情報をオープンデータ化 ・オープンデータの公開	・対象情報をオープンデータ化 ・オープンデータの公開 ・対象拡大に向けた検討	・対象情報をオープンデータ化 ・オープンデータの公開 ・対象拡大に向けた検討		
年度目標①	—	1件	3件	5件	7件		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—		
	歳出	—	—	—	—		

※統計はこれ:人口や観光をはじめとした町の各分野にわたる基本的な統計情報を総合的に収録したもの。

※推奨データセット:オープンデータの公開と利活用の促進を目的とし、政府が公開を推奨するデータと、そのデータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめたもの。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		対象項目の精査を継続するとともに、オープンデータの公開に先駆け、公共施設やごみステーション、AED位置情報など9種類のテーマ毎にまとめて地図情報により表示することが可能な統合型GIS「箱根MAP」をホームページで公開した。				
有効度		—	B			
評価理由		「箱根MAP」の公開に伴い、防災、都市計画等の情報を一元的に閲覧することが可能となり、町民や事業者に対し、一定の利便性向上が図られたため。				
年度実績①		—	【-】	—	【-】	
収支改善効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		無				
令和7年度の取組内容		観光施設やAED設置施設など、「箱根MAP」に掲載した項目をもとに、順次オープンデータの公開を行う。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		生涯学習課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	52
重点項目		4－⑮積極的な情報発信と情報共有			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称		自治学習出張講座の見直し						
取組内容		自治学習出張講座は平成18年度から始まり17年が経過している。令和4年度に実施する講座メニューの見直し後は町広報、町HPへの掲載に加え、町施設での掲示や町内小中学校の通知など継続性のある周知とともに、風化しないよう今後も定期的に見直しを行う。 また、利用方法についても講座メニューによっては、対面式の他に、オンラインでの受講ができるよう見直していく。						
目標指標① ■活動指標		講座メニューについては、これまで同様に、5年に1回の頻度で見直しを行うこととするが、社会情勢等の変化に合わせての見直しについても対応していく。 また、定期的な周知を行うことで、町民等に出張講座の存在を知らせる。						
目標指標② ■成果指標		自治学習出張講座の開催件数:5年間で50件						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・講座実施 ・広報や町HP、町内学校等への周知 ・利用方法の見直し	・講座実施 ・広報や町HP、町内学校等への周知	・講座実施 ・広報や町HP、町内学校等への周知	・講座実施 ・広報や町HP、町内学校等への周知	・講座実施 ・広報や町HP、町内学校等への周知 ・次期講座メニューの見直し		
年度目標①		—	—	—	—	—		
年度目標②		5件	7件	10件	13件	15件		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—		
	歳出	—	—	—	—	—		

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		C	B			
具体的な 取組内容		湯本小学校PTAの親子活動において「ニューススポーツ講座」として、新たに導入したモルックを指導したほか、函嶺白百合学園中学校において「箱根の歴史を訪ねてわらじ作りと旧街道を歩く講座」として、講話・わらじ作り・わらじ歩き(旧街道・関所)を打合せを含め、延べ4日間の行程で実施した。また、箱根町歩く会において「箱根旧街道と石畳」を、観光施設の社員向けに「箱根温泉の近代化～箱根七湯から十二湯」の講座をそれぞれ実施したもの。				
有効度		C	C			
評価理由		出張講座により、スポーツを通じた親子の交流や運動機会の提供、箱根の歴史や文化財に関する地域理解が図られたが、開催件数が4件と目標には達していないことや、講座メニューや利用方法等の見直しが図られていないため。				
年度実績①		—	【-】	—	【-】	
年度実績②		2件	【c】	4件	【b】	
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題 ・改善策		有	新規利用団体を増やしていく必要があるため、令和6年度に着手した講座メニューの見直し結果をとりまとめるとともに、町ホームページや広報以外の周知方法を検討する。			
令和7年度の 取組内容		講座メニューの見直しを図り、オンラインでの受講を取り入れるなど利用方法を拡充するとともに、多くの町民等に定期的に周知を行い、出張講座の利用促進を図る。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		総務防災課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	53
重点項目		4－⑯自律型の人材育成			目指す効果	収支改善	サービスの向上	
項目名称		ワーク・ライフ・バランスの推進						
取組内容		・ノー残業デーを継続して実施する。 ・男性職員・女性職員ともに育児休業を取得しやすい環境づくりに務める。 ・テレワークの実証実験を通じ、テレワークの有効活用を推進する。						
目標指標① ■成果指標		時間外勤務時間を、令和3年度実績から毎年度1%ずつ削減する。 (消防・選挙事務を除く)						
目標指標② ■成果指標		取得資格がある男性職員の育児休業の平均取得日数 7日間を達成する。						
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容		・時間外勤務の縮減 ・育児休業に関する研修の実施 ・テレワークの利用促進	・時間外勤務の縮減 ・テレワークの利用促進	・時間外勤務の縮減 ・育児休業に関する研修の実施 ・テレワークの利用促進	・時間外勤務の縮減 ・テレワークの利用促進	・時間外勤務の縮減 ・育児休業に関する研修の実施 ・テレワークの利用促進		
年度目標①		16,272時間	16,109時間	15,948時間	15,789時間	15,631時間		
年度目標②		平均取得日数3日	平均取得日数4日	平均取得日数5日	平均取得日数6日	平均取得日数7日		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—		
	歳出	818千円	1,222千円	1,621千円	2,016千円	2,408千円		

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な 取組内容		勤怠管理システムにより、各職員の勤務状況等を適宜把握するとともに、月2回のノー残業デーを実施し、庁内放送や職員の巡回により周知・呼びかけを行った。 また、育児休業を取得しやすい職場環境を整え、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方を促進することを目的とした研修を実施した。				
有効度		B	B			
評価理由		時間外勤務は、制度改正や開発関係業務の増加により目標に達しなかったものの、令和5年度比では減少した。また、男性職員の育児休業については、本人や同僚職員の育児休業取得に対する意識の定着もあり、引き続き、目標を大きく超える結果となったため。				
年度実績①		24,265時間【c】	22,778時間【c】			
年度実績②		平均23.8日【s】	平均23.8日【s】			
収支改善 効果額	歳入	—	—			
	歳出	-17,096千円	-14,556千円			
	根拠	[R3実績(16,602時間)－R6実績(22,778時間)]×平均時間外勤務手当単価2,357円(R6基準)				
今後の課題・改善策		有	必要な業務による時間外勤務の増加はやむを得ないが、特定の職員に偏らないよう個別の勤務状況を把握し、体調管理に注意する必要がある。			
令和7年度の 取組内容		勤怠管理システムを積極的に活用し、管理職が職員の管理を徹底できる環境を整備する。また、毎月の時間外勤務実績が年度当初の見込みを上回った部署について、増加要因を調査し、時間外勤務削減のための取組みに活用する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	54
重点項目	4－⑯自律型の人材育成			目指す効果	—	サービスの向上	
項目名称	職員提案制度の推進						
取組内容	令和4年度から開始した新たな業務改善制度の効果を検証し、制度の改善を図ることで提案内容を検証し、改善に結び付ける仕組みを整備する。また、業務改善制度の推進と並行して、職員による施策や事業の提案制度について検討する。						
目標指標① ■その他指標	令和8年度末までに提案内容を検証し、改善に結び付ける仕組みを整備し、新たな業務改善制度を確立する。						
目標指標② ■活動指標	業務改善実施件数: 令和9年度までに12件						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・制度の実施結果の検証 ・新たな仕組みによる業務改善提案制度の実施 ・提案内容の検証 ・施策等の提案制度の検討	・検証による改善 ・新たな仕組みによる業務改善提案制度の実施 ・提案内容の検証	・制度の実施結果の検証 ・新たな仕組みによる業務改善提案制度の実施 ・提案内容の検証	・検証による改善 ・新たな仕組みによる業務改善提案制度の実施 ・提案内容の検証	・制度の実施結果の検証 ・新たな仕組みによる業務改善提案制度の実施 ・提案内容の検証		
年度目標①	—	—	—	—	—		
年度目標②	1件	2件	2件	3件	4件		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	-30 千円	-30 千円	-30 千円	-30 千円	-30 千円	

※収支改善効果額は、中長期財政見通しで見込んでいる70千円/年を除いた額を記載している。

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	A			
具体的な取組内容		提案審査会を2回開催し、計23件の職員提案について、若手職員が主体となり審査した。なお、第1回分は9件のうち「職員が着用する名札のフルネーム記載の廃止」など4件が採用され、業務改善につながり、第2回分は、最終的な採否を決定に向け、審査結果をとりまとめた。				
有効度		—	A			
評価理由		年度目標を上回る業務改善実施件数となり、作業能率・執務環境の向上に加え、自律型の人材育成を図ることができたため。				
年度実績①		—	【-】			
年度実績②		0件	【c】	4件	【a】	
その他効果額	歳入	—	—			
	歳出	0 円	0 円			
今後の課題・改善策		有	町民サービスの向上に寄与する提案を増やすことが課題であるため、職員に対し、町の課題や問題を提示するなど、アイデアを生むきっかけを作る必要がある。			
令和7年度の取組内容		定期的に制度内容を周知し、提案件数を増やすとともに、採用案件を積極的に実施できる環境を整え、職員の意欲向上を図る。また、町民サービスの向上につながるアイデアを生む機会を創出する方策を検討する。				

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課		企画課・総務防災課		新規継続 の別	継続	取組年度	令5 ～ 令9	番号	55
重点項目		4－⑰行政組織の適正化				目指す効果	収支改善	—	
項目名称		行政組織機構の見直しと職員の適正配置							
取組内容		制度導入時の調査結果や定年引上げの影響を踏まえ、会計年度任用職員を含めた定員管理のあり方を決定する。 総合計画の施策体系に合わせるなど、適宜、事務量と職員の適正配置を考慮したうえで、町民から見て分かりやすい簡素で効率的な組織機構改革を進める。							
目標指標① ■その他指標		令和7年度までに会計年度任用職員を含めた定員管理のあり方を決定する。							
目標指標② ■その他指標		組織を見直す場合には、会計年度任用職員を含めた定員管理のあり方などを踏まえ、簡素で効率的な組織機構改革を行う。							
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
計画内容		・会計年度任用職員を含めた定員管理のあり方の検討 (組織を見直す場合) ・現状を踏まえた簡素で効率的な組織の検討	・会計年度任用職員を含めた定員管理のあり方の検討 (組織を見直す場合) ・現状を踏まえた簡素で効率的な組織の検討	・第7次総合計画の検討 ・会計年度任用職員を含めた定員管理のあり方を決定 (組織を見直す場合) ・現状を踏まえた簡素で効率的な組織の検討	・第7次総合計画を踏まえた組織機構の検討 (組織を見直す場合) ・現状を踏まえた簡素で効率的な組織の検討	・第7次総合計画を踏まえた組織機構改革の実施			
年度目標①		—	—	—	—	—			
年度目標②		—	—	—	—	—			
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—			
	歳出	—	—	—	—	—			

●令和6年度 取組状況調査

進捗度		B	B			
具体的な取組内容		会計年度任用職員の配置を検討するための前提となる現行の組織に関し、特定の職位のあり方や係単位の枠組みについて他市町村の状況を確認したほか、新たに任用が開始された定年延長職員の運用状況の把握を行った。				
有効度		—	—			
評価理由		この取組みの効果は、定員管理計画の策定や機構改革による組織の見直しの実施等に伴い、今後、発現する予定であるため。				
年度実績①		—	【-】			
年度実績②		—	【-】			
その他効果額	歳入	—	—			
	歳出	—	—			
今後の課題・改善策		有	全国的な働き手不足による人材確保が困難な状況や、地域手当の支給による人件費の増加なども考慮しながら、簡素で効率的な組織機構改革となるよう検討していく必要がある。			
令和7年度の取組内容		総合計画の策定作業に併せ、継続的に現状把握及び課題の洗い出しを行いつつ、組織機構改革や定員管理計画策定に向けた課題への対応を具体的に検討する。				

(参考) 令和5年度に取組内容強化を行った推進項目

項 目	内 容
基本方針1 財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換	
重点項目① 健全な財政運営	
No.3 国民健康保険特別会計の計画的な運営	(R5) 第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画を踏まえ、新たに目標指標①「特定健康診査の受診率に関する指標」を設定
No.13 ふるさと納税の促進	(R5) 新たに目標指標①「受入体制強化に関する指標」を設定し、それを踏まえ、目標指標②「寄付目標額」及び収支改善効果額を引上げ
基本方針2 時代の変化に即応する行政サービスの提供	
重点項目⑧ DXの推進	
No.32 デジタルファーストの実現	(R5) 箱根町DX推進計画を踏まえ、新たに目標指標②「デジタル施策の進捗に関する指標」を設定
基本方針3 社会経済情勢の変化に適応するまちづくり	
重点項目⑫ 子育て環境の充実	
No.39 子育て支援の推進	(R5) 令和6年度の計画内容に、取組みを予定している事業(保育支援システム導入ほか)を追加
No.40 子育てシェアタウンの推進	(R5) 令和6年度の計画内容に、取組みを予定している事業(地域パートナーの認定)を追加
基本方針4 協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり	
重点項目⑭ 協働のまちづくり	
No.47 箱根町HOT21観光プランの推進	(R5) 第2次箱根町HOT21観光プラン実施計画(後期)を踏まえ、新たに目標指標②「計画の達成状況(有効度)に関する指標」を設定

※令和6年度に取組内容を強化した推進項目は11ページを参照

第2期箱根町行財政改革アクションプラン 令和6年度取組状況報告書

発行：箱根町

編集：企画観光部企画課・総務部財務課

〒250-0398 神奈川県足柄下郡箱根町湯本256番地

TEL 0460-85-7111 FAX 0460-85-7577

<http://www.town.hakone.kanagawa.jp/>